

平成 30 年度 現代社会学部

自己点検評価報告書

－教育研究活動の実績－

1. 概要
2. 概況
3. 教養教育
4. 語学教育
5. 専門教育
6. 留学生教育
7. 教育改善・FD 活動
8. 学生生活・生活支援
9. キャリア形成支援
10. 国際交流
11. 地域交流・地域貢献
12. 入試対策
13. 広報活動
14. 研究活動
15. 後援会・保護者対応
16. 文部科学省平成 30 年度認定事業「地(知)の拠点大学」
17. 将来構想

平成 31 年 3 月

富山国際大学 現代社会学部

1. 概要

1. 実績・現状

(1) 学部教育目標の達成

富山国際大学は「共存・共生の精神と知性を磨く教育を基本に、時代の潮流に対応できる、健全にして個性豊かな人材を育成して、国際社会および地域社会の発展に寄与する」ことを基本理念としている。平成 20 年度より発足した現代社会学部の教育目標は、「これからの 21 世紀を支える、国際的センスを持った、地域に精通し、かつ常に時代の潮流に対応できる実践的な人材を育成する」ことであり、11 年間継続し、ようやく学部として地域、高校への存在が定着してきた。

地域のグローバル化に対応できる人材の育成に貢献するため、観光専攻、環境デザイン専攻、経営情報専攻に加え、新たに 4 つ目としてグローバル化に対応できる人材育成を強化するため、英語国際キャリア専攻を発足させた。それぞれの専門教育を通して、地域社会や国際社会に貢献できる人材の育成を目指して教育研究活動を実施している。

また、平成 26 年度より 4 か年計画策定された、富山国際大学アクションプラン（アクションプラン 2014-2017）が終了し、引き続き、第二次富山国際大学アクションプラン 2018-2022 がスタートし、第一次アクションプランで到達できなかったプラン、また引き続き継続して実施する内容などより一層の教育の充実を目指す。平成 30 年度入試結果に続き、平成 31 年度入試においても、入学者は定員を大きく上回った（146 名、121%、編入生を入れると 150 名）。しかし、4 学年総数としての在籍者数はあとわずか不足している。今後は、教育内容や施設、通学環境などより学生への満足度向上に努め、選ばれる学部となるよう努力する必要がある。

グローバル人材育成の強化と共に重要な情報分野の充実を図るため、平成 30 年度は社会学における情報スキルとして、データ分析や人工知能の活用に関する内容をカリキュラム化し、情報分野を強化した。

(2) 分野別特色

1) 教養教育

本学の教育理念・目標に沿い、共存・共生のアプローチ科目（社会生活基礎科目・社会理解基礎科目）、時代の潮流へのアプローチ科目（情報化対応科目・国際化対応科目）、キャリア・実務科目、教養演習科目を開講している。継続的に自校教育についても「現代社会概論」で実施し、学生たちの大学に対するブランディング意識を高める努力をした。

教養ゼミでは、初年次教育の徹底、e-システムの活用による SPI 教育にも力を注いだ。また、アカデミックアドバイザー会議を月 1 回程度開催し、ゼミ生の状況や運営について情報交換を行った。

2) 語学教育

国際人としての能力の向上を目指すため、能力別クラス編成による「基礎英語」の必修化、Toeic や英語国際キャリア専攻設置に伴う、英語の実での授業などを導入し英語力の向上、東アジア地域での国際活動に必要な「中国語」「韓国語」「ロシア語」など副専攻プログラムにも対応できるような語学力の向上をめざし、1 か月以上の留学などにも対応できるようカリキュラムを整備した。

3) 専門教育

「基礎科目」「地域づくり科目」「国際交流科目」からなる学部共通科目と、観光・環境デザイ

ン・経営情報、英語国際キャリアなどの専攻科目、さらに、他専攻の科目を学ぶことによって幅広い知識を身に付ける。また、地域づくり実習の発展形として専攻ごとの「実習」を必修化して、地域課題解決能力を育成するため、地域の施設・企業などの現場や実習場所に出向き、実践活動を行いながら、専攻教育の理解を深めている。専門教育の総まとめである卒業研究論文の作成では、「卒業論文要旨集第3巻」を発刊した。これらの内、地域課題に取り組んだテーマは45%であった。

4) 留学生教育

平成30年度は学部留学生、交換留学生、外国人研究生、合計58名が在学している。日本語教育はプレースメントテストの成績によりクラス分けしている。学部留学生は全員卒業までに日本語能力検定試験でN1合格を目指しているが、達成率が昨年比では若干向上したものの、まだ努力が必要である。異文化体験授業外では、日本の地域社会と触れ合い体験活動を8回実施した。地域の国際化に伴い、観光地での通訳ボランティア（中国語）として参加し、評価を得ている。

5) 教育改善・FD活動

学部学務委員会、学部FD委員会が中心となり教育改善・FD活動を推進した。30年度、英語国際キャリア専攻が発足し、さらに時代の潮流に対応するための情報教育の充実、各専攻の専門科目の内容の見直しなど、カリキュラム改正を行った。FD研修では、教養教育に焦点を当てて意見交換の機会を設けた。授業アンケートの実施による授業改善も引き続き実施した。

6) 学生活動・生活支援

学生主体の大学づくりに向けた取り組みを従来通り推進し、賑わいのあるキャンパス作りを学生と教職員との協働で実施している。とりわけ食堂の改善、ネット環境の整備などが課題である。学生生活アンケートの結果では交通の便の悪さが目立ったが、一方で自然環境の素晴らしさを評価している学生もいた。学生満足度の高い持続的な環境作りが重要であることから、昨年度立ち上げた学生生活支援チームによる学生の情報共有と対策の迅速化を今後は図りたい。今年度は、近年問題となっている学生相手の特殊詐欺などの対策として特別講義を実施した。

7) キャリア支援

キャリア支援体制として、初年次より実施しているが、配慮を様子する学生が増える傾向があり、こうした学生への対応に苦戦した。一方で、就職環境がいいことから、公務員（富山市行政）・金融・一般企業への内定状況は概ね順調であった。就職希望者102名に対して3月末で100%となった。公務員講座を設置して5年目に入り、これまでの方法から少数精鋭による指導法に変更した。今後は、配慮を要する学生に関しては早期よりゼミ教員、家族、カウンセラー、キャリア支援センターが連携して4年間のプランを立てる体制を作ることが必要である。

8) 国際交流

国際交流センターの支援を受けて、留学生の受け入れ、学習・生活指導支援、海外協定校との連携による海外研修・留学プログラム実施、また平成30年度から全専攻で新たにグローバル専攻実習をカリキュラム化した。今年度の留学者数は31名で、特に学部留学生が減少し、交換留学生が増加する傾向にある。国籍別ではアジア圏が多く、6か国である。30年度の新たにウクライナ（オデッサ大学）、中国（信陽師範学院）22校と協定した。

9) 地域交流・地域貢献

主に本学園サテライト・オフィス「地域交流センター」で実施している、エクステンション・カレッジ及び同プレビュー講座により、地域貢献を行っている。今後の課題は集客力の向上と新

たなプログラムの開発があげられる。地域との新たな連携では、黒部市、黒部商工会議所と交流協定を締結した。また、教員の研究成果や専門性による地域での貢献活動（出講・審議会委員・マスコミ出演等）や学生によるのコンペディションへ参加するなど、地域との連携を通して実践力のある教育を目指す。

10) 入試対策

平成 31 年度入試の結果、編入学 4 名を含めて総計 150 名の入学者が確定し昨年に続き大きく入学定員を上回った。入試種別、高校別入学者数を分析し、平成 32 年度入試に向けた定員確保と質の向上の両面から、周辺の情報を収集しつつ重要課題として、対策を講じることが重要である。

11) HP・広報活動

大学からの積極的な広報活動として、ホームページでの掲載をリアルタイムで行うように努めた。結果、掲載数は昨年同様であったが、アクセス件数等は大きく伸びた。大学の特徴ある授業、大学のイベント、学生の活動、教員の社会活動や研究などに関して積極的に報道機関に取材依頼した。今後も積極的に HP、マスコミ共に活用するよ心掛ける。

12) 研究活動

教員の研究活動は、学会発表、論文発表の件数により評価した。紀要論文では多くの教員が執筆したが、査読論文の件数は十分とは言えない。また、論文の投稿に関して、研究倫理の研修を徹底した。競争的資金等による採択研究の実績を集計した。科研費採択では研究代表者の採択はゼロであった。今後は一層の研究環境の整備が必要である。

13) 後援会・保護者対応

後援会理事会・後援会総会、保護者懇談会（2 回）を開催した。後援会総会や保護者懇談会に出席される保護者の方を増やすことが課題である。

2. 課題

（1）入学定員の確保

平成 31 年度入学者数は編入者を加えて 146 名、編入を入れると、150 名の入学が確定した。しかし、総定員 480 名に対しては、あとわずか達していないことから、魅力ある学部の内容の充実、広報活動を優先した。30 年度発足した英語国際キャリア専攻生は 8 名とやや少数であるが、英語を中心に充実した教育を実施し、留学を通してより満足度を上げることが重要な鍵となる。東京一極集中是正による定員の厳格化は地方大学にとって短期間の好環境をもたらしているが、この間に本学の受け入れ学生の質（推薦と一般入試合格者の学力差）改善を目指すことである。

（2）少人数教育の魅力を活かした指導を目指して

入学時学力および勉学意欲に差がある多様な学生に対して、一人一人が自信を持って 4 年間で学生を育てることが大切であり、そのための教員の学力観や教育観の醸成が必要である。入学時から卒業時までの学生のポートフォリオの作成と管理、教員による共有化を 30 年度以降も継続すること。教員と学生間でデプロマ・ポリシーの達成を共有することが必要である。

（3）副専攻プログラムへの誘導

英語国際キャリア専攻に発足により、語学や国際教養系科目が充実し、グローバル人材育成副専攻で 1 名の認定者が出た。しかし、地域人材育成プログラムの分野の申請が出なかったことから、プログラムの学修指導が必要である。

2. 概況

1. 実績・現状

(1) 学生の状況

1) 学部生の概況

2019年3月31日 現在

	学部	学科	総数	男女別数		県内外別数		男女県内外別数			
				男	女	県内	県外	男県内	女県内	男県外	女県外
1 年生	現代社会	現代社会	127	86	41	108	19	75	33	11	8
	休学		1		1	1			1		
	合 計		127	86	41	108	19	75	33	11	8
	休学		1	0	1	1	0	0	1	0	0

	学部	学科	総数	男女別数		県内外別数		男女県内外別数			
				男	女	県内	県外	男県内	女県内	男県外	女県外
2 年生	現代社会	現代社会	105	65	40	92	13	57	35	8	5
	休学		0								
	合 計		105	65	40	92	13	57	35	8	5
	休学		0	0	0	0	0	0	0	0	0

	学部	学科	総数	男女別数		県内外別数		男女県内外別数			
				男	女	県内	県外	男県内	女県内	男県外	女県外
3 年生	現代社会	現代社会	94	57	37	69	25	46	23	11	14
	休学		1		1		1				1
	合 計		94	57	37	69	25	46	23	11	14
	休学		1	0	1	0	1	0	0	0	1

	学部	学科	総数	男女別数		県内外別数		男女県内外別数			
				男	女	県内	県外	男県内	女県内	男県外	女県外
4 年生	現代社会	現代社会	120	85	35	102	18	74	28	11	7
	休学		2	2		2		2			
	合 計		120	85	35	102	18	74	28	11	7
	休学		2	2	0	2	0	2	0	0	0

	学部	学科	総数	男女別数		県内外別数		男女県内外別数			
				男	女	県内	県外	男県内	女県内	男県外	女県外
全学年	現代社会	現代社会	446	293	153	371	75	252	119	41	34
	休学		4	2	2	3	1	2	1	0	1
	合 計		446	293	153	371	75	252	119	41	34
	休学		4	2	2	3	1	2	1	0	1

※3年次以降の学生数には、3年次編入生（国内、2+2）含む

※表内人数には交換留学生を含まない

※合計には休学者数を含む

2) 海外学生の出身地（平成 31 年 3 月 31 日現在）

国名	1年	2年	3年	4年	計
中国	3	5	7	15	30
ベトナム	3				3
韓国		3	1		4
ネパール		1			1
計	6	9	8	15	38

3) 県外学生の出身地（入学者）

平成30年度入学試験 高等学校卒業年度別 入学志願者数

	平成30年3月卒		平成29年3月卒		平成28年3月卒		平成27年3月卒		平成26年3月卒		外国の学校卒		その他(認定等)		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
現代社会	129	105	4	4	2	0					6	1	2	0	143	110	253
子ども育成	38	176	6	7	3	0					1	0			48	183	231
計	167	281	10	11	5	0	0	0	0	0	7	1	2	0	191	293	484

※第2志望にて合格している場合、第2志望の学部にて計上。

※留学生については、国内の学校等（富山情報ビジネス専門・富山国際学院）を卒業していても、「外国の学校卒」として扱っている。

※子どもの受験生の内1名が、海外の教育機関に在籍していたため、「外国の学校卒」として扱っている。

平成30年度入学試験 高等学校卒業年度別 入学者数

	平成30年3月卒		平成29年3月卒		平成28年3月卒		平成27年3月卒		平成26年3月卒		外国の学校卒		その他(認定等)		計		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
現代社会	80	37	2	2							5	1			87	40	127
子ども育成	15	73	1	2											16	75	91
計	95	110	3	4	0	0	0	0	0	0	5	1	0	0	103	115	218

※平成29年9月卒業生は、平成30年3月卒者に含める。（現社1名、子ども1名）

※子どもの受験生の内1名が、海外の教育機関に在籍していたため、「外国の学校卒」として扱っている。

富山国際大学平成30年度出身校所在地別入学者数

学部	性別	富山	宮城	茨城	新潟	石川	長野	岐阜	京都	兵庫	愛媛	宮崎	中国	ベトナム	認定試験	計
現代社会	男	69	0	0	2	5	1	2	1	1	1	0	2	3	0	87
	女	32	1	1	0	2	0	1	0	0	0	2	1	0	0	40
	計	101	1	1	2	7	1	3	1	1	1	2	3	3	0	127
子ども育成	男	16			0											16
	女	74			1											75
	計	90	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	91
計	男	85	0	0	2	5	1	2	1	1	1	0	2	3	0	103
	女	106	1	1	1	2	0	1	0	0	0	2	1	0	0	115
	計	191	1	1	3	7	1	3	1	1	1	2	3	3	0	218

※第一学院高等学校および星槎国際高等学校は、通学した学校の所在地ではなく、調査書に書いてある所管の県にて計上。

(2) 教職員

1) 教員組織（平成30年5月1日現在）

平成30年度 現代社会学部教員数

区 分	人 数	内 訳
現代社会学部専任教員	21名	教授12 准教授5 講師4
学園内兼任・兼任講師	5名	子ども育成学部4 地域交流センター1
学園外兼任講師	24名	
計	50名	

注）学園外兼任講師には、客員教授3名（川田、佐山、炭谷）含む。

2) 事務職員（平成30年5月1日現在、東黒牧キャンパス）

平成30年度 東黒牧キャンパス事務職員数

区 分	人 数	内 訳
専任事務職員	20名	部長1 参事1 課長4 係長4 主査5 主事3 主事補1 運転手1
契約職員	10名	職員10
計	30名	

3. 教養教育（教養授業、教養ゼミ、教育指導）

1. 実績・現状

（1）教養授業

- 1）教養科目として、①「社会生活基礎科目」7科目、②「社会理解基礎科目」7科目、③「情報化対応科目」2科目、④「外国語科目」16科目、⑤「日本語科目」10科目、⑥「キャリア・実務科目」9科目、⑦「教養演習科目」4科目を開講している。カリキュラム内容の充実を図るため、昨年度には、①、②、④、⑥について開講科目を増やしたところである。その目的・意図を実現すべく努力が払われた。今年度は、科目数としては④の科目が昨年より2科目減少しているが、これは、新専攻「英語国際キャリア専攻」ができたことにより、英語科目については、全体として科目数が増え、同専攻の多様な科目を他専攻の学生も受講することができるようにしていくことで、学生の英語力を十分に伸ばせる体制が整えられたことによる。なお、2019年度から情報科学に関する概論と社会学に関する科目を開設する予定である。
- 2）上記教養科目について、学生の授業評価における「総合評価」ポイントは、5点満点中、ほとんどが4点台であり、語学の授業では4点台後半となっている科目も数多くみられる。

（2）教養ゼミ

- 1）これまで同様、合同の教養演習Ⅰ（1年ゼミ）において、前期に「TUINS eラーニングの利用法、図書館利用法」、「健康教育、大学生活のためのツールブック利用法」、「言語・非言語 Web テスト」を、後期に「北日本新聞連携講座」、「SPI 基礎講座」を実施。また、ツールブックを利用したゼミでの指導（例えば、「論文・レポートの書き方指導」（文献引用の必要性やその方法等））もなされた。さらに、前期の「言語・非言語 Web テスト」の結果は、本人およびゼミ担当教員に伝えられ、それ以降の本人学習や教員による指導の参考とされた。
- 2）教養演習Ⅱ（2年ゼミ）においては、各自が到達目標に向かって輪読したり、フィールドワークを行ったりした。また、TUINS eラーニングシステムを本格的に導入したゼミ進行がなされた。さらに、SPI 試験対策については、合同教養演習として、就職試験プレテストを年4回（6月26日、7月17日、11月6日、1月15日）実施。2年生全員による SPI 模擬試験を行った。
- 3）10月の大学祭期間中に、教養演習Ⅰと教養演習Ⅱのゼミ活動内容を示すパネル等の展示を、ゼミごとに行った。
- 4）教養ゼミの運営に関する FD 研修会を実施し、ゼミで伸ばすべき能力やゼミのあり方に関する意見交換を行った。

（3）教育指導

- 1）1年、2年ゼミ担当者において、アカデミック・アドバイザー連絡協議会を月1回程度実施し、ゼミ生の様子、ゼミ運営の方法等について、定期的な情報交換を行うとともに、個別的な配慮や指導を要する学生についての指導体制を検討・確認した。
- 2）ゼミ担当教員は、ゼミ生の授業への出欠状況を把握し、授業やサークル活動面での情報を関係各所から得た上で、必要な場合には、学生へのアドバイスや指導を行っている。

- 3) 保護者との連携のために、保護者懇談会（年 2 回）を実施し、ゼミ担当教員との懇談を希望する保護者からの相談等に応じると共に、教員が個別対応が必要と考える学生の保護者との面談等も行った。適宜、ゼミ担当教員によるコメントを付して、保護者への成績表送付の際に、懇談会出席の呼びかけ等を行っている。

＊ なお、本年度退学者は、1 年生 2 名（2017 年度入学者で本来ならば 2 年生であるところ、1 年途中で休学していた者を含む。退学率 1.57%）、2 年生 2 名（過年度入学生で 3 年次進級ができず 2 年次に「留年」していた者と 2 年次を満了して他大学へ編入した者。退学率 1.89%）である。（2019 年 3 月 31 日現在）。

- 4) 今年度初めての試みとして 2019 年 3 月 13 日に 1 年、2 年のアカデミック・アドバイザー全員参加による合同 FD を開催し、より一層の連携を目指すこととした。

2. 今後の課題（2018 年度に一定程度の改善がなされたものの、引き続き課題とされるものを含む。）

（1）教養授業

- 1) 授業評価アンケートの結果を踏まえ、継続的な授業改善に取り組むこと。
- 2) ディプロマ・ポリシーや他の授業科目との関連を意識した授業内容の工夫。

（2）教養ゼミ

- 1) 学生の文章作成能力、プレゼンテーション能力の一層の涵養が求められる。
- 2) 様々な学習上の困難や問題等を抱えた学生や、奨学金対象者で GPA の低い学生の指導等のため、アカデミック・アドバイザー連絡協議会と授業担当者、保健管理センターとの連携強化が求められる。
- 3) 「ツールブック」のさらなる利活用に向けた検討が求められる。
- 4) 「より良いゼミ運営」を目指すための教員間における情報交換の拡充に向けた取組みが求められる。

【2018 年度に改善できた点】

本格的な TUINS e ラーニングのシステムが導入され、1 年次、2 年次とも、その利用を促進するためのいくつかの試みがなされた。とくに、2 年次後期以降、学生の基礎的な力を伸ばすために用いるための取組みが始まった。

（3）教育指導

- 1) 学生に長期留学を促す方法、および留学前・留学中の学生に対する指導方法の検討が求められる。
- 2) 保護者との定期的な懇談会はもとより、とくに何らかの支援が必要と考えられる学生については、適宜、本人や保護者との懇談を行う場を設けることがより一層求められる。

4. 語学教育

4-1. 英語教育

1. 実績と現状

(1) 平成 30 年度の英語 I または英語 II 1 年 (前・後)・必修科目は 6 クラスで行い、専任教員 4 名 (秦野教授、フランク准教授、パブリー准教授、伊藤講師) と非常勤講師 3 名が担当した。

Intensive English I 1 年 (前) Intensive English II 1 年 (後)・選択必修科目を専任教員 (フランク准教授) が担当した。

外国語特講 (英語) 2 年 (前) (後)・選択科目 を 非常勤講師 (1 名) が担当した。

TOEIC I 1 年 (前)、TOEIC II 1 年 (後)・選択科目を専任教員 (伊藤講師) が担当した。英語学 1 年 (前)・選択科目を専任教員 (パブリー准教授) が担当し、英語音声学 1 年 (後)・選択必修科目、及び Creative Writing 1 年 (後)・選択必修科目を専任教員 (フランク准教授) が担当した。

観光英語 3 年 (前)・選択科目 専任教員 (伊藤講師) が担当した。) ビジネス英語 選択科目 3 年 (前) は、専任教員 (秦野教授) が担当した。

(2) 英語 I または英語 II に関しては、プレースメントテストを行い、英語クラス分けをした。能力 (テストの点数) により、現代社会学部で能力別のクラスを作り、原則として前期と後期クラスは変わらないようにした。その結果として、学生が自分の英語力のレベルにふさわしい授業内容・英語練習などを受けた。

(3) 学生が英語を母語としている人と触れ合い、英語のみで自由にいろんなトピックについての話ができるイングリッシュ・カフェ (English Café) という施設をリニューアルし、再開した。Café の設備、スペースを拡大し、担当者を 3 名から 4 名まで増やした。2017 年度と同様に English Café の担当者を管理し、英語に興味がある学生と力が高い学生にふさわしい、より面白い学習できる英語の環境を作り、English Cafe の 2018 年度の訪問回数が 707 回となった。英語に興味を持っている学生を中心に、D.I.Y (英語を使いながらベンチ塗装、棚作り) のイベント、クリスマス会などのイベントを行った。

2. 課題

- ・英語プレースメントテストの内容を改善し、英語 I・英語 II のより細かいクラス分けをする。
- ・学部英語教育、留学プログラムと TOEIC, TOEFL などの英語検定により強く関連させる。
- ・イングリッシュ・カフェ (English Café) 利用者の人数を増やす。

4. 語学教育

4-2. 中国語教育

【中国語Ⅰ・Ⅱ】(担当：湯 麗敏・銭 輝)

(1) 履修者数および成績評価結果

項目	人数(人)	割合(%)	備考
履修学生数	81	100%	
期末試験受験者(前期)	79	98%	
期末試験受験者(後期)	81	100%	
合格者数前期	76	96%	(内7名が再テストで合格)
合格者数後期	81	100%	(内5名が再テストで合格)
不合格者数前期	3	4%	(内7名が再テストで合格)
不合格者数後期	0	0%	

(2) 成績評価基準

- ・ シラバスに記述した方針(受講態度 20%、課題 30%、期末テスト 50%)で成績評価(素点)を実施。

(3) 授業の成果と問題

- ・ 大多数の受講生の受講態度がよかった。人数が多いにもかかわらず、授業中、無駄話がなかったし、居眠りもしなかった。それに出席率が例年より良かったし、勉強意欲も例年の学生より高かった。中国語の授業は楽しかったという声があった。教員と学生とのコミュニケーションもよく取れる状態だった。授業アンケート分析によると履修者の80%以上は、中国語授業を受けて満足したという答えがあった。多数の履修者は中国語と中国文化に興味を持つようになったということも分かった。
- ・ 授業中、言葉の勉強だけではなく、中国文化、事情も取り入れるのを心がけた結果、学生のそれらを理解と認識度も同時に高められた。中国文化の導入があったから、いっそう中国語の勉強に興味を持たせることができたと思う。
- ・ 授業は発音・声調、朗読、短文のつくり、簡単な会話に重点を置き、一人ひとりにきめ細かな指導を行った。また履修者同士の参加型授業、グループワークもよく取り入れられて、学生に作業時間を与えるのを心がけた。

<問題>

- ・ 部活動をやっている受講生は試合に出たり、遠征に行ったりすることでやむを得ず欠席した回数がやや多かった。また単位だけがほしい学生の勉強意欲が低い、遅刻や無断欠席などの現象もたまにはあった。
- ・ プリント、宿題を時間通りに提出しない学生もしばしば現れた。時々、授業中少数の学生のために、補習や復習を行うために、全体の授業の進捗に対しては、支障が出ることもあった。

4. 課題と解決方策

- ・ 事情によって、個別指導を強化しなければならない。
- ・ 興味を持ってもらうだけではなくクラス全体の学生の勉強意欲、主体的に学ぶことを引き出すことができるような授業の方法を工夫したい。
- ・ 中国語検定試験向けの練習指導を強化しなければならないこと。一人でも多くの受験者が

現れるように努力したい。

- ・ チューター制度をもっと有効的に活用し、中国語の履修者との交流や会話練習などを授業の一環としてしっかりと実施したい。

【外国語特講中国語】（担当：湯 麗敏）

（１）履修者数および成績評価結果

項目	人数（人）	割合（％）	備考
履修学生数	前期 9 後期 7		
期末試験受験者数（前期）	9	100％	
合格者数	9	100％	
期末試験受験者数（後期）	7	100％	
合格者数	7	100％	（内再テスト受験者 1 名）

（２）成績評価基準

- ・ シラバスに記述した方針（ 課題 30%、期末テスト 50%、授業態度 20%、などで総合的に評価する。

（３）到達目標

- ①中国語の基礎文法を正しく応用ができる。
- ②中国人と日常的な会話ができる。
- ③辞書を調べながら一般的な中国語の資料が読め、簡単な通訳・翻訳もできるようにと目指すこと。

（４）授業の成果と問題

- ・ 地元の観光地である立山についての観光事情と自然環境の勉強も取り入れた。
- ・ 授業を通して、到達目標の①は、クリアできたが、②に関しては、もう少し距離があるようだが、また努力したい。
- ・ 辞書を参考しながら翻訳は少しずつ進歩していたが、通訳はまだまだの状態である。
- ・ 言葉の勉強と同時に中国文化、中国事情も触れられて、大変有意義な授業だという評価があり、受講者の勉強意欲を引き出すことができた。
- ・ 少人数の授業なので、一人ひとりにきめ細かな指導が行われた。また履修者同士の参加型授業、留学生との交流なども導入した。授業中学生に作業時間を与えるのを心がけた。

<問題>

- ・ 昨年と同じように教室での勉強ばかりをしたが、今後実践練習、観光地現場での勉強と練習をかねての会話を取り組みに工夫したい。

（５）課題と解決方策

- ・ 興味を持ってもらうだけではなく、学生が主体的に活躍できる授業の形態になるための工夫をしなければならないと考えている。
- ・ 大学のチューター制度をもっと有効的に活用し、学習者との交流や会話練習などを授業の一環としてしっかりと実施したい。
- ・ 観光現場での言語実践、中国語の検定試験を受験の促進にも力を入れたい。

【観光中国語】（担当：湯 麗敏）

（１）履修者数および成績評価結果

項目	人数（人）	割合（％）	備考
履修学生数	19	100％	
期末試験受験者数（前期）	19	100％	
合格者数	19	100％	
期末試験受験者数（後期）	18	100％	（後期から退学者１名あり）
合格者数	18	100％	

（２）成績評価基準

- ・ シラバスに記述した方針（課題 30％、期末テスト 50％、授業態度 20％などで総合的に評価する。

（３）到達目標

- ①中国語の基礎文法を正しく応用ができる。
- ②中国人と日常的な会話ができる。
- ③辞書を調べながら一般的な中国語の資料が読め、簡単な通訳もできるようにと目指すこと。

（４）授業の成果と問題

- ・ 到達目標の①に関しては、殆どクリアできたが、②に関しては、達成するまで少し距離があるようだが、また努力が必要である。③に関しては、基礎的なもの、簡単な程度ぐらいは問題がないけれども、やや難易度の高いものに対しては、無理がある。
- ・ 言葉の勉強と同時に中国文化、中国事情も触れられて、大変有意義な授業だという評価があり、受講者の勉強意欲を引き出すことができた。
- ・ 受講生の中に中国人留学生が 5 名いるので、授業中日本人学生と一緒に交流したり、会話練習をしたりして、チューターの役割もうまく果たされた。
- ・ 学生が参加型の授業なので、グループワークが良く行われた。

<問題>

- ・ 教室での勉強ばかりをしたが、今後実践練習、観光地現場での勉強と練習をかねての会話を取り組みたいと思う。

（５）課題と解決方策

- ・ 興味を持ってもらうだけではなく、学習意欲を高め、勉強成果がもっとあげられるように工夫をしたい。
- ・ 中国人留学生と履修者との交流や会話練習などを授業の一環として更に強化したい。

4. 語学教育

4-3. 韓国語教育

1. 実績・現状

韓国語は平成 24 年度入学生から選択必修科目となり、同時に週 2 回の開講となった。平成 30 年度「韓国語Ⅰ」(履修登録者 32 名。単位取得者 26 名)では、ハングルと発音の習得、続いて会話練習を織り込みながら初級文法を学習した。「韓国語Ⅱ」(履修登録者 26 名。単位取得者 24 名)では、「韓国語Ⅰ」で学習した内容を復習した後、過去形や仮定形、推量など基礎的文法事項を学習した。

シラバスで「韓国語Ⅰ」の到達目標に掲げた、ハングルの仕組みを覚え、読み書きでき、簡単な自己紹介ができるレベルは受講生の 9 割は到達できたとみている。「韓国語Ⅱ」の到達目標に掲げた基本的な文法事項をマスターし、簡単な会話ができるレベルに到達した学生は、これまで比べ多かった。

中級以上の韓国語授業が開講されていないので、本格的な韓国語学習は協定校での研修もしくは留学を推奨している。平成 30 年度は韓国語履修者中、「異文化研修(韓国)」に 8 名(9 月研修 3 名、3 月研修 5 名)参加した。

平成 30 年度韓国語Ⅰを履修した学生から 1 名、1 年間韓国留学中(2019 年 3 月～2020 年 2 月)である。

2. 課題

ほとんどの受講生が初めて韓国語を学習するので、スタートラインは同じなのだが、前期終了時点では、学生ごとに顕著な理解度の差ができてしまう。これを解消すべく、授業方法の工夫を重ねている。平成 26 年度より自宅学習を促すため、一週間に 1 回程度復習用の学習プリントを配布、翌週の授業で回収し点検している。

また、平成 30 年度は韓国の協定校、聖公会大学及び大邱韓医大学からの交換留学生 2 名と学部 2 年生の韓国人学生 1 名、計 3 名が韓国Ⅰ、韓国語Ⅱの授業にチューターとして参加した。発音指導、会話練習、最近の韓国若者事情の情報提供など授業進行と理解促進に大きな助けとなった。

アクティブ・ラーニング(グループワーク)の導入を継続的に進めている。小グループ内での発音練習、会話練習を多く取り入れた。平成 31(令和元)年度はグループワークを活発化させる新たな方策を種々検討実施したい。

4. 語学教育

4-4. ロシア語教育

1. 実績・現状

ロシア語を初めて学ぶ学生を対象に、やさしく、楽しい授業を展開し、基本的なことを繰り返すことによって、ロシア語の文字、発音、基本的な会話表現、文法を学び、ロシア社会の初歩的な知識も学ぶことができた。

ロシア語の基礎知識を得て、挨拶などの実用的な表現を覚えた。ロシア社会の初歩的な知識も学び、ロシア文化について学ぶことができた。

2018年に現代社会学部の学生（2名）が協定大学であるオデッサ大学（ウクライナ）にロシア語を学びに短期留学をした。ロシア語Ⅰ・Ⅱの履修者1名が第12回ロシア語スピーチコンテストin富山に最優勝した。

項目	人数（人）	備考
ロシア語Ⅰ 前期	4	
ロシア語Ⅱ 後期	4	
外国語特講（ロシア語）Ⅰ 前期	3	
外国語特講（ロシア語）Ⅱ 後期	4	
合格者数	15	
不合格者数	0	

2. 課題

ロシア語の履修者が少なすぎ、ロシア語を勉強するアピールを考える。

4. 語学教育

4-5. フランス語教育

1. 実績・現状

- ・ 平成28年度より開講し、平成30年度は3年目の授業科目である。
- ・ 受講生5名。
- ・ 学生の授業の出席状況は皆勤だった。
- ・ 毎回授業開始時に小テストを実施し、前回授業内容の理解度を確認した。
- ・ 授業では、テキスト以外にシャンソンを聴く、フランス国内各地のDVDの視聴、フランス製品の説明書を読むなどして、授業が単調にならないような工夫を図った。

2. 課題

- ・ 1年間の授業が終わった後でも、特に発音を難しいと感じている学生が多いので、少人数の特色を活かして、できるだけ発音の機会を多く設定する。
- ・ 授業で学習した内容を活用できる場面を多く示してあげること。
- ・ フランス事情を多面的に紹介し、特に芸術や文化面のフランス文化の魅力を発信すること。
- ・ 毎年受講生数が多くない理由の一つは、他の外国語と時間割の開講日が違うことが考えられるので、開講日の変更について検討する。

5. 専門教育

5-1. 観光専攻

1. 実績・現状

(1) 観光専攻の専攻科目（講義）

2018年度の観光専攻の1、2、3、4年対象の講義科目（観光専攻専攻科目）は、22科目開講され、専任教員4名と非常勤講師5名で担当した。

専攻科目の専任教員担当科目では、授業手法としてAL技法を活用したグループワーク等を使用しながら双方向の授業を行った。授業アンケート等でも、総合評価関する項目では、4点以上（5点満点）で評価は高い。

(2) 観光実習

1) 概要

<目的>

2018年度の観光実習は、博物館や美術館をフィールドに仲間と協力して、①博物館や美術館の現状を調査しまとめること、②観光資源としての博物館や美術館の在り方を考えることを行った。

<到達目標>

到達目標は次の3点であった。

- ①富山県の博物館や美術館と富山の産業・文化・伝統・歴史について理解を深める。
- ②博物館や美術館と観光との関係を整理し、課題解決のための提案を行う。
- ③フィールドワークのスキルや知識を身に付ける。

<実習内容>

上記目的を達成するために次のことを実施した。

- ①班編成ならびに実習の目的等の説明
- ②各博物館の現状と問題点の整理と課題の洗い出し。
- ③各博物館の観光資源としての魅力発見とその活用に関する検討。
- ④各博物館におけるヒアリング調査ならびに調査結果の整理、要点のまとめ。
- ⑤各地域において、観光客へのアンケート調査。
- ⑥報告書の作成。
- ⑦最終報告会。

<成果>

- ①立山博物館を調査した1班は、「1班 立山博物館と周辺施設について」、立山カルデラ砂防博物館を調査した2班は、「2班 立山砂防博物館の観光資源としての活用~博物館の現状と誘客をはかるための提案~」、富山市科学博物館を調査した3班は、「3班 富山市科学博物館の観光資源としての活用について~見るからく遊べる博物館>へ~」をそれぞれ報告書にまとめた。
- ②観光実習に参加した学生は、それぞれの地域でヒアリング調査、アンケート調査を行い、学生独自の発想で具体的な提案を行った。

(3) 専門演習Ⅰ、Ⅱ

2018年度 富山国際大学現代社会学部観光専攻卒業研究タイトル

<2019年3月卒業>

佐藤	1	富山県の地域ブランド化とアンテナショップの役割
	2	観光者満足とリピーター行動～富山県の現状と課題～
	3	日本人の大学生海外旅行の意識に関する研究
	4	伝統文化とふるさと観光～遠野を事例として～
	5	地元食材を活用した地域振興～富山県の農家レストランを事例として～
	6	温泉旅館のおもてなしに関する研究～富山県を中心に～
	7	観光資源としての自動車博物館
	8	中国銀色観光に関する研究
助重	9	旅行情報サイトに掲載される情報の特性－人気サイトの比較を中心に－
	10	“インスタ映え”する観光資源の色とは？
	11	富山県産野菜の「地産地消」の推進 －カン(寒)カン(甘)野菜の生産とその活用を中心に－
	12	富山県の水産加工品の認知度とその向上への取り組み
	13	富山県における北陸新幹線開業効果と観光協会の取り組み
	14	観光地の持続に向けた環境保全の必要性－山梨県忍野八海を事例として－
	15	「黒部の魚」の販売促進とその課題－新たな観光の展開との連携を目指して－
谷脇	16	五箇山の発展－地方活性化のために－
	17	観光と交通について－富山県の現状を踏まえて－
	18	宇奈月温泉の活性化に向けた方策
	19	富山の空港利用について －空港の民営化が進む中で利用を促進させるには－
	20	富山県の産業観光の現状と課題
	21	観光による入善町の地方創生
	22	プロスポーツによる地域活性化－富山グラウジーズの取り組みをもとに－
	23	食に伴う観光行動について
	24	中国訪日ツアーの新形態－「深度遊(シェンドウヨウ)」を中心に－
湯	25	富山のロケツーリズムの実態～ロケ地は観光資源になれるのか～
	26	訪日中国人観光客のニーズから考える富山県インバウンド観光の在り方
	27	エコツーリズムの在り方－軽井沢・ピッキオを事例として－
	28	旧細入村の観光現状と課題
	29	富山の食文化と観光－フード・ツーリズムの効果と課題－

<2018年9月卒業>

1	佐藤	アニメと旅に関する研究～中国人の意識調査を中心に～
2	湯	エンターテインメントを利用した観光発展と課題 －韓国エンターテインメントを事例として－
3		訪日中国人観光客に関する研究～2014-2017訪日中国人観光客の動向～
4		国際観光による文化交流の推進についての考察 ～遼寧省の訪日観光客を例として～

専門演習Ⅰは4名の教員、専門演習Ⅱは4名の教員で担当した。教員別の学生数は次の通りである。

専門演習Ⅰ：佐藤（悦）教授8名、助重教授7名、湯教授4名、谷脇講師3名

専門演習Ⅱ：佐藤（悦）教授9名、助重教授7名、湯教授8名、谷脇講師9名

4年次33名は卒業論文を書き上げ、2018年7月（9月卒業4名）と2019年2月に卒業論文発表会を行った。

2. 課題

（1）観光専攻の専攻科目

観光専攻の専攻科目の授業アンケート結果は、比較的高い評価点であるが、講義内容、教育手法に関しては、引き続き専攻内でも検討する必要がある。2019年度は、新任教員も加わるので授業の内容、教授法に関して情報を共有する。

（2）観光実習

観光実習は、グループワークが必要な授業である。学生の中には、グループワークが不得意な学生もいた。そのような学生の対応を今後検討する必要がある。2019年度は、2018年度同様にゼミ単位でグループを作ることを検討している。

（3）専門演習、卒業論文指導

レベルの高い卒業論文を書かせるために、3年次からの指導が必要である。特に文献講読により知識を深め、またフィールドワークを行い、4年次の卒業研究につなげることが重要である。卒論指導においてもある程度教員間で最低限の作法（卒論の組み立て、引用箇所の明示等）を共有する必要がある。

また、観光専攻では、2017年度から卒論書くにあたってフィールドワークを行うことを義務化した。

5. 専門教育

5-2. 環境デザイン専攻

1. 実績と現状

(1) 新たな取り組み

平成 30 年度は以下の新しい取り組みを行った。

① 富山市 SDGs モデル事業への参画

2018 年（平成 30 年）4 月に富山市が SDGs 未来都市に認定され、さらに SDGs モデル事業も採択（全国 10 事業の一つ）されて活動が開始した。その一環として富山国際大学では両学部が連携して小学校で利用できる SDGs カルタの開発（教育 SDGs）をスタートさせた。現代社会学部では環境デザイン専攻が中心となって、世界の貧困や飢餓、教育の観点を中心にカルタの作成に取り組んだ。その成果として 5 セットのカルタを印刷制作し、富山市堀川小学校で実践をおこなって評価した。

② イギリス住宅史国際研修の新設と実践

専門科目の中の建築系科目の実践教育として、世界の住宅の歴史と、現代日本の住宅事情と住宅産業の国際比較を現地で学ぶ「イギリス住宅史国際研修」を新設した。研修ではロンドンを中心としてグラスゴーなどの建物の視察ならびに建築デザイン会社などのスタッフとの意見交換などを通して、日本では学べない世界の歴史と技術を身をもって体験した。本研修はデンマーク研修に続く国際実習で、グローバルキャンパスプログラムの一つとして位置づける見込み。

③ カリキュラムの見直し（2020 年度に向けて）

今後予想される時代潮流の変化に合わせた、専攻カリキュラムの内容の見直しと体系化を実施した。そのポイントとして、①現代社会学部における環境専攻として、地域社会への連動性（連結性）の重視、②初歩から専門までの学年を通じた一貫性ある科目間連携の整理、③教員の交代を意識した科目の取り揃えとした。新たに整理されたカリキュラムは 2019 年入学生から適用され、学生が専門課程にはいる 2020 年度から実行される予定。

(2) 環境デザイン実習

環境デザイン実習において 28 年度以降は前期実施としたことで自由度が高くなり、30 年度もゼミを中心としたグループワークとする事で卒業研究のテーマにより近い分野での知識と技能の習得促進を図った。

環境デザイン実習は 28 年度に引き続き前期のカリキュラムとして、雪が無く天候に恵まれた夏季実習として実施した。この事により好天期間が長めに自由度高く確保できることから、実習グループを見直してゼミ中心とし、実習テーマもグループごとに自由に設定できることとした。これによって、従来は 4 年からスタートしていた卒業研究に関連する知識と技能習得を 3 年次に開始できることとなり、各自の卒研テーマに近い分野での実習が可能となった。臨海実習についてはオプションコースの位置づけにして、実習内容の関係から定員を 20 名に限定して自由参加方式とし、7 月に 2 日間の集中にて実施した。

①グループごとの調査内容

- 上坂 G 八尾町桐谷にて、地域住民と協力して小水力発電装置を設置し発電実験を行う。実習では河川流量調査や測定の手法も学ぶ。
- 大谷 G 第一次産業従事者（漁師）に対して「聞き書き」を実施し、海での生々しい現場作業を知ることを通じて、現在のライフスタイルを考える機会とする。
- 川本 G 八尾町桐谷にて、限界集落の空き家の実態を調査し、地域にとって最適な空家自体と空家解体資材の利用方法を考える。
- 才田 G 富山市の耕作放棄地の調査と利用について考える。
- 高橋 G 環境に負荷をかけない地域のありかたとして、水系と地域住民との関わりについて、マイクロプラスチックなどの指標を用いて社会調査を実施する。

②臨海実習

実習日：2018年7月13日（金）-14日（土）参加学生20名、教員2名

場所：金沢大学環日本海域環境研究センター臨海実験施設

〒927-0553 石川県鳳珠郡能登町小木 ☎0768-74-1151

実習内容：磯採集、海の生物のスケッチ、イカの解剖、乗船実習、ウニの発生の観察

（3）専門演習Ⅰと専門演習Ⅱ（卒業研究）

専門演習Ⅰ、Ⅱともに環境デザイン専攻の教員6名全員で学生を担当した。教員別の学生数は以下のとおりである。

専門演習Ⅰ：上坂教授（8名）、尾畑教授（5名）、大谷教授（8名）、川本教授（8名）、才田教授（4名）、高橋准教授（7名）

専門演習Ⅱ：上坂教授（8名）、尾畑教授（5名）、大谷教授（6名）、川本教授（6名）、才田教授（1名）、高橋准教授（7名）

（3）－1 専門演習Ⅰを通した新しい取り組み

①空家の有効利用による地域活性化

2018年度の活動：南砺市福光において、空家となった町屋をリノベーションするプロジェクトを学生が主体になり地域の人たちと協働して進めている。これば、1階を地域活性化に役立てるギャラリー、2階をゲストハウスにコンバージョンするものであり、2019年9月オープンを目指している。また、富山市山田村においては、空家の有効利用の取り組みがスタートしている。2019年8月に行われる「地域おこしサミット in 山田村」で山田村の空家の実態報告を行うべく、学生の調査がスタートした。

②地域の人々と共に進めるまちづくり

2018年度の活動：南富山の地域の人々、関係の富山市職員とともに、まちのサーベイ、住民アンケート、地域イベントを行った。地域の良いところ、悪いところ、危険な場所、歴史ある場所などがイベントを通して明らかになってきた。この結果と2019年6月に行う南富山駅周辺の交通動態調査を踏まえ、2019年9月に南富山駅周辺のまちづくり、都市計画を住民目線で、富山市に要請を行う予定である。

③未利用バイオマスを利用した高濃度 CO₂ 栽培の実践

ハウス栽培の園芸作物において、ハウス内の CO₂ 濃度を高くすることで作物の成長促進が見られることは知られているが、CO₂ 供給を安価に手軽に行う方法が求められている。これに対して学生の協力（夢への懸け橋事業）によって、未利用のスギの枝葉を使った木質バイオマス発酵によって、ハウス内の CO₂ 濃度を 3000～8000ppm に高めることで野菜の育成が促進されることを実践的に確認した。その結果ホウレンソウ、コマツナなどで成長促進と糖度上昇がみられ、次年度の更なる実験への足掛かりが得られた。

④SDGs カルタの製作と実践

富山市 SDGs 事業と連動し（（１）専攻の取り組みに前述）、ゼミ活動としてカルタ制作を実施、またこれを使った全国 ESD シンポジウムでのブース発表と富山市堀川小学校でのカルタ実践を行った。全部で 60 枚のカルタのうち 20 枚を高橋ゼミが担当して制作、また小学校の実践においては世界の貧困や飢餓、食料分配の現実などを小学生に伝えた。

（３）－２ 専門演習Ⅱ（卒業研究）の状況

COC+拠点大学としての認定を受けて、環境デザイン実習と同様に卒業研究も「地域指向科目」としての性格を強調した内容とした。具体的には学生が積極的に学外に出向き、学外地域における課題発見とその解決策提案、および関与結果についての研究的側面を追及するべくテーマ選択を行った。その結果、全 38 件の卒研テーマ中 13 件（34.2%）を地域課題解決型の卒業研究とすることができた。（昨年度は 48.7%）

- ・ 中間発表会（平成 27 年 8 月 3 日（木）13:00～17:00 実施）
 - ・ 卒論発表会（平成 28 年 2 月 7 日（木） 9:30～15:00 実施）
- テーマ 32 件、要旨集作成（1 件 A4 判 1 ページ）

氏名	テーマ	地域連携
閻澤	浙江省安吉県における環境汚染に対する地域住民の考え方	
劉蘊曄	富山県における有害物質の大気中での動態	
青山和憲	内観 養育費計算表の改訂	
青山健斗	野球におけるルーティーンの効果	
東清春	南富山駅周辺の活性化を考える～都市デザイン競技の分析と住民意識～	富山市
稲浪竜成	雪国で楽しく暮らす家づくりに関する研究 ～「第 24 回北陸の家づくり」設計コンペ作品の分析～	
内山隆太郎	地域の木質バイオマス廃棄物を利用した発酵ガス生成に関する研究	富山市
浦川可奈子	災害時における洗濯事情	
王坤	"夕張市における CBM を活用した地域再生の可能性～ローカルエネルギーと内発的な発展の関わり～"	夕張市
大角萌乃	人々の暮らしにおける植物利用—ムラブリの調査などから—	
大橋楓汰	環境と福祉の関係性	
大森和樹	市民ができる防災対策～砂防堰堤と土砂災害を中心として～	
岡本龍太郎	就職活動に対する意識とストレスに関する分析	

何夢傑	夕張市における CBM を利用した地域暖房の可能性	夕張市
川端隆介	イルカ追い込み漁のあり方について	
朽木拓也	野球の投手のクセ	
國森直人	保育園と一般家庭における室内環境調査	富山市
久保康平	最近の洗剤・洗濯事情	
後谷廉	大学周辺の森林を活用した東黒牧地区への地域熱供給の可能性	富山市
坂野隼斗	野球ノートの効果と重要性	
沢田周佑	宮崎駿作品におけるアニミズム～『千と千尋の神隠し』のロシア語版に即して～	
新村真由	タイ国少数民族ムラブリ族の生活実態調査	
高島遼介	富山県におけるスローモビリティ空間の必要性について	富山県
竹中泰士	大学周辺の森林を活用した富山国際大学の空調エネルギー自給の可能性	富山市
寺崎魁成	富山市桐谷地区と立山町における太陽光発電量の比較	八尾町桐谷
長島駆	富山県内のブラックバス生息状況とブラックバス問題についての考察	富山県
永松佳奈恵	屋根材の地域性に関する研究（東日本編）	
八十島有佑	富山湾におけるマイクロプラスチックの漂着量と吸着物質	富山市
山田康平	禁煙することで起こる心身の変化	
山田学	アロマオイルが唾液アミラーゼ活性に及ぼす影響	
劉 澤	南富山の鉄道敷設とまちの変遷	富山市
瀧澤将人	黒部市田糲川における小水力発電のポテンシャル調査	黒部市

（４）学生による地域連携研究およびボランティア活動

- ・ とやま環境フェアでのボランティア活動(学生延 21 名参加)
- ・ オスカーホーム、NPO きんたろう倶楽部との協働型森づくり活動(環境サークルの学生延 20 名参加)

（５）その他

①ゼミ教員による学生指導

- ・ エコ検定合格をめざした全教員による受験講座を実施

平成 30 年度 受験者数:32 名、合格者数:15 名、合格率:46.9%

(平成 29 年度 受験者数:31 名、合格者数:20 名、合格率:64.5%)

②支援を要する学生への対応

- ・ 卒業が遅れている 1 名の学生への対応(30 年度 9 月に卒業予定)
- ・ 28 年度の学生1名は 9 月に無事卒業した

③グローバル化対応（グローバルキャンパスプログラムへの参加）

- ・ デンマーク研修には、4 年 1 名、3 年 2 名、2 年 6 名が参加した。

イギリス建築史研修は 2 回に分けて実施し、3 年生延べ 10 名が参加した。

2. 課題

(1) 環境デザイン専攻の高校向け特色と魅力の明確化

平成 28 年度までに検討した環境デザイン専攻の人材教育方針では、国際ビジネスも視野にいれた実践指向の教育を実行するとした。一方 29 年度には COC+地（知）の拠点大学としての認定を受けた事により全学的に地域指向の教育体制確立に傾注した。30 年度には実習や卒業研究をとおして地域志向・実践志向の教育が定着してきた感がある。31 年度に向けては新しいカリキュラムの実践を通して、社会との連結性を高めて行くと共に、国際化・情報化を取り入れた教育内容を充実していく必要がある。

(2) 学生の自発的興味を引き出す教育方法の開発

学力や学術的好奇心の高い 2015 年度、2016 年度学生が 4 年、3 年となり、授業内容や卒業研究にも徐々に高度な内容を取り入れることが可能な状況となっている。とりわけ 2016 年度生が 4 年生となる平成 31 年度には彼らの学術的興味を満たせるプログラムを準備し、更なる高みを目指せる教育を実践していく必要がある。2017 年度生においては一旦学力や授業態度に低下がみられるものの、その後の学生も年々就学レベルが高まっており、とりわけ 2019 年度入学生はこれまでとは一線を画するレベルになった。これを機会に学部も専攻も高度なアカデミックレベルの教育ができるように準備をしておく必要がある。

(3) 学外での社会的問題を引き起こす学生への対応

平成 30 年度は、特殊詐欺事件による逮捕者勃発、「三角チョコパイ事件」での騒動など、社会的な問題を発生させた学生の対応に追われた。このような学生が今後も現れる可能性は低くない。学生への綱紀粛正を促すとともに、問題のタネを未然に発見して対応する体制が必要。

(4) 5 年後に向けた中期計画の策定

専攻スタッフ教員 6 名のうち、4 名が 5 年後までに定年を迎える現状から、中期的な視点から教育内容と人材確保の方針化を検討する必要がある。

5. 専門教育

5-3. 経営情報専攻

1. 実績・現状

(1) 「経営情報概論」テキストの改訂

平成 27 年度より初学者に経営情報専攻での学びをわかりやすく、またテキストでの予習復習を通してより深く教授することを目的として、本専攻オリジナルテキストを作成している。平成 30 年度も 3 回目の改訂を施し受講生に配布した。作成にあたっては経営情報専攻所属教員 7 名全員で分担し、各教員 2 回担当する講義内容を初学者にわかりやすく執筆することを心掛けた。

初学者にとって、「経営情報」の学習内容は多岐にわたり、全体像がつかみにくいという傾向が見られる。平成 30 年度「経営情報概論」テキストでは、経営情報におけるさまざまな学びを系統建てて概要として示し、経営情報の全体像から各自が特に興味を待った分野へと、今後の更なる専門的学びにむけて自らの方向性を見出す一助となることを目指した。

期末に行った授業アンケートにおいて、「経営情報概論」の総合評価が 4.15 となり、平成 29 年度の 3.87 から 0.28 ポイント上昇した。1 年生後期末の専攻希望調査で希望学生数が最も多い専攻に回復できた。平成 31（令和元）年度は情報系分野を充実させる。学生満足度の高いわかりやすい講義を目指し、それをサポートするテキストを作成する。

(2) 専門演習

専門演習Ⅰは 7 名、専門演習Ⅱは 6 名の教員が担当した。教員別の学生数は下記の通りである。

専門演習Ⅰ：大西教授 6 名、後藤教授 4 名、高橋（哲）教授 9 名（内、1 名後期退学）、佐藤（綾）准教授 6 名、高尾准教授 2 名、伊藤講師 7 名、重本講師 6 名、計 40 名の学生がそれぞれの研究室で専攻分野の学びを深めた（内、平成 29 年度後期 3 年次編入の秋季入学生 2 名が含まれている）。このほか、海外協定校（中国：大連海洋大学、南通大学、韓国：聖公会大学）からの交換留学生 5 名（大西ゼミ 1 名、後藤ゼミ 1 名、高橋（哲）ゼミ 1 名、伊藤ゼミ 1 名、重本ゼミ 1 名）が専門演習Ⅰで 1 年間もしくは半年間学んだ。

専門演習Ⅱ：大西教授 10 名、後藤教授 4 名、高橋（哲）教授 12 名、佐藤（綾）准教授 9 名、伊藤（葵）講師 9 名、重本講師 10 名、合計 54 名（内、平成 28 年度後期 3 年次編入の秋季入学生 3 名が含まれている）が、それぞれの研究室で卒業研究に取り組み、54 名全員卒業論文を提出し学位（社会学士）を取得した（秋季入学生 3 名は平成 30 年 9 月卒業）。

(3) 経営情報実習

1) 実習概要

これまでに学んだ経営情報に関する専門知識を、企業における実習を通して、より実践的な知識にブラッシュアップすることを目的に行なわれた。併せて、課題解決力、コミュニケーション力、チームワーク力を醸成することを目的とした。対象学年は 3 年で専攻必修科目である。実習先は昨年度に引き続き株式会社まちづくりと（一社）地域・観光マネジメントの 2 社で実習を行った。実習期間は平成 30 年 10 月～平成 31 年 1 月であった。

2) 実習の方法

4 か月間、毎週木曜午後に学外での実習（「長期インターンシップ」）に取り組む。上記 2 社にて計 38 名受け入れていただき、7 班（5～6 名のグループ）がそれぞれ個別テーマに取り組んだ。

「まちづくりとやま」では①富山市総曲輪「グランドプラザ」の活用について考察し、企画を立案し実施した。②地産地消を推進する「地場もん屋総本店」では、販売や店舗業務を学びながら、過去のイベントについては把握し、新たなイベントを企画した。③富山市中心商店街まち歩きマップ「シティー・ウォーカー」について、実際の利用体験などを基に現状の問題点を抽出・分析した。駅前エリアと中心商店街との比較から今後のより一層の活用を促すための改善策として提案書の作成・提言を行った。④都市圏を中心にあらゆる場所で見かける「デジタルサイネージ」（ディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステムの総称）を使った広告の仕組みを学び、学生や若者が思わず見てしまうようなコンテンツを提案した。

（一社）地域・観光マネジメントでは、3つのテーマに取り組んだ。テーマ①は販路から逆算する「とやまらしいお土産づくり」を提案した。テーマ②は富山城址エリアを活用した需要調査・活用提案を行った。テーマ③は富山の地域資源を生かした商品造成のマーケティングを行った。

平成 31 年 1 月 31 日には成果発表会を開催した。実習の成果は年々充実してきており、地元新聞社 2 社の取材を受け、翌日の紙面で取り上げていただいた。

3) 学生の評価

授業アンケートの結果は以下のとおり高い評価であった。

総合評価：4.48、学生の自己評価：4.34、目標の到達達成度：a(コミュニケーション力、チームワーク力、課題解決力などを向上させる)4.29、b(大学で学んだ知識を活用することを学ぶ)4.25、授業の雰囲気：4.43、実習場所の環境：4.46

学生へのアンケート結果から主な意見を抽出すると次の通りである。

①身についた能力という視点から

圧倒的に多かったのがコミュニケーション能力だった。これは、グループ作業を行なうことによってコミュニケーションをとらざるを得ない状況に追い込まれたということだと推察される。これに関連して、共同で作業する能力やチームワークといった能力も多く見られた。プレゼン資料作成能力や企画力が鍛えられたという意見もあった。

②その他の意見として

「初めてお話す方ともスムーズにコミュニケーションをとれるようになった」、「経営情報専攻科目で学んだ知識が活かせた」、「マーケティングなど実践することができた」「自分たちでイベントの企画・立案・実行に携わることが出来た」などのコメントがあった。

（4）卒業研究

専門演習の集大成として 2 回の中間発表を行った後、卒業研究発表会を平成 31 年 2 月に実施、51 名が発表した。平成 28 年度後期 3 年次編入の秋季入学生 3 名は、平成 30 年度前期末に別途発表会を実施した。経営情報専攻では、計 54 名が卒業研究を行った。平成 30 年度経営情報専攻卒業研究は以下の 54 タイトルである。

1. アニメ「聖地巡礼」の興隆の拡大に向けて
2. アマゾンの経営戦略の現状と課題

- 3.インターネット社会におけるラジオの利用可能性
- 4.運転免許証返納への意識と高齢者の暮らしの関する考察
- 5.映画料金の一律化における一考察
- 6.AI がもたらす仕事への影響とそれへの「対応策」
- 7.音楽産業の展望
- 8.過疎地域における買い物難民のための移動販売の必要性
- 9.家庭用ゲームハードとアプリゲームの歴史的背景から見る今後の販売動向
- 10.環日本海の総合的拠点港「伏木富山港」に関する考察
- 11.企業の IT 化
- 12.企業の FC 展開の今後
- 13.球団経営における統計データ活用性
- 14.京セラの経営戦略
- 15.車への自動運転導入に関する是非
- 16.グローバル社会における日本文化の特性
- 17.コンビニエンスストアで発生する欠品の研究
- 18.コンビニエンスストアの歴史と将来展望
- 19.J リーグクラブの運営における入場料収入の重要性
- 20.自動車業界の長期経営戦略の研究
- 21.消費市場における購買決定に至る要因分析
- 22.書店業界の現状と展望
- 23.スターバックスコーヒーのブランディングと成功要因
- 24.相撲界における不祥事の要因と今後の展望
- 25.正義論の研究
- 26.セルフレジはヒトの仕事を代替するのか？
- 27.ソーシャルゲームへの「課金」の意思決定要因に関する研究
- 28.立山町にみる後期高齢者医療制度について
- 29.地域社会における災害支援型自動販売機の意義とは
- 30.地域ブランドを活用した地域婚活と地域活性化の関連性に関する考察
- 31.東京ディズニーリゾートの成長に関する考察
- 32.富山市中心市街地における駐車場の必要性に関する研究
- 33.富山市の商業エリアは中心街か郊外か
- 34.富山市婦中町の人口増加に関する歴史的考察
- 35.富山ライトレールに関する考察
- 36.ドラッグストア業界の経営戦略
- 37.日本とその他の国々の小学校英語教育
- 38.日本のトイレの変遷にみる社会問題
- 39.日本の離職と労働環境
- 40.日本の労働生産性に関する研究
- 41.日本プロ野球チームの球団経営について
- 42.パチンコ産業の現状と今後の課題

- 43.100 円ショップのキャンペーンは効果があったのか
- 44.富富富とひやくまん穀の PR 戦略の比較
- 45.プロ野球球団のビジネスモデルの変化について
- 46.プロ野球の経営について
- 47.北海道夕張市清水沢地区に見る生活環境整備に関する考察
- 48.ユニバーサル・スタジオ・ジャパンの人気とユニバーサル・クールジャパンの関係性に関する考察
- 49.ラーメン屋の経営戦略
- 50.楽天の経営戦略
- 51.若者定住施策に関する研究
- 52.中国製造業に関する一考察
- 53.中国における日本家電の隆盛と没落
- 54.電子商取引と中国人の消費生活に関する研究ーアリババを事例としてー

2. 課題

経営情報専攻の専門演習では学生の個別指導に力をいれている。その指導に応じて学外学修を含め、積極的に学習し行動する学生が増えている。しかし、種々の問題を抱える学生を担当した教員は多くの時間とエネルギーをその学生に費やさざるを得ない現状には変わりはない。学力あるいは精神的に問題を抱える学生もあり、卒業研究での指導が困難な状況も見られた。これらについては、専攻教員間で情報交換をしながら全員で指導にあたる気持ちで取り組んできた。教育内容をさらに工夫し専攻学生全員の満足度を向上させていかなければならない。

専門演習での進路指導についても定期的な専攻会議や不定期の教員間情報交換を頻繁に行った。平成 30 年度も前年度に引き続き就職率 100%を達成し、公務員、金融機関、地元有力企業への就職が増加した。専攻での教育指導の成果の一部だと考える。また、留学生を中心に大学院進学を志望する学生もあり、ゼミ担当教員が指導に当たっている。平成 30 年度も富山大学大学院等に合格した。

経営情報専攻科目の講義については、急速な社会の変化の中で陳腐化しない普遍的なスキル・リテラシーと、Society 5.0 時代の新たなリテラシーが求められている。情報系科目の強化など、教育内容の見直しを専攻全体としても続けていく。アクティブ・ラーニングに関しては、取り組みが拡大・定着してきたが、さらに改善を加え、学習成果が高まる工夫を続けていくことが課題である。

5. 専門教育

5-4. 英語国際キャリア専攻

1. 実績・現状

(1) 英語国際キャリア専攻の専攻科目（講義）

2018年度の英語国際キャリア専攻の1年対象の講義科目(英語国際キャリア科目)は、Intensive English I（4単位） Intensive English II（4単位）と Creative Writing（2単位）を開講した。

専攻科目の専任教員担当科目では、授業手法として英語のみで行い、グループワーク等を使用しながら双方向の授業を行った。更に、授業だけではなく、フィールドワークとイングリッシュカフェでの活動も行った。授業アンケート等でも、総合評価に関する項目では、4点以上（5点満点）で評価は高い。

(2) 英語国際キャリア専攻科目ではないが、主に英語で行った英語学、英語音声学ならびに TOEIC 対策に役立つ TOEIC I（2単位） TOEIC II（2単位）の科目は英語国際キャリア専攻のゼミ生全員が履修し、好評だった。

<成果>

学生が英語のみの授業に慣れ、長期留学に行く前に留学に必要な英語の基礎を身につけ、英語での授業を通して専門的な知識を増やすことが出来た。

2. 課題

フィールドワークとイングリッシュカフェでの活動を増やし、学生に静的知識ではなく実際に使うことができる能動的な英語力を高めることを目指す。

6. 留学教育

1. 留学生現状

国別	中国	韓国	ネパール	ベトナム	ウクライナ	ロシア	総数
学部留学生数	30	4	1	3			38
交換留学生数	16	2			1	1	20
外国人研究生							

学年別

1 年	6 名
2 年	9 名
3 年	8 名 (2+2 : 2 名)
4 年	15 名 (2+2 : 9 名)

● 奨学金受給状況：

学習奨励費	月額 48,000 円	1 名
朝日国際教育財団	月額 35,000 円	5 名
富山県国際交流奨学金	月額 50,000 円	3 名
富山県国際交流奨学金	月額 10,000 円	4 名
大学独自の奨学金	月額 20,000 円	25 名

● 宿舎別入居状況：

大学用意した留学生用宿舎 37 室、21 名が民間アパートを利用。

20 名の交換留学生の宿舎も大学側が用意した。

実績と課題

在籍している 58 名の留学生は、ほとんど本学の協定校から派遣してきた留学生であった。海外の 4 カ国と日本国内にある日本語学校から進学してきた学生であった。一昔と違って、近くにあるアパートのほうは、市内に住むより人気が出ている傾向があった。理由の一つとして大学の近くのアパートが、毎日の通学には便利だし、留学生友達もたくさん住んでいるし、トラブルなど発生するときに、すぐにお互いに助け合える、また大学にも助けをもらえることがメリットとなっている。市内へ出かけようと思うときに、バスを利用したり、自動車を運転したりしていけるので、留学生達は、おうむね安心して充実な留学生活が送られている。その点においては、留学生派遣側から評価を得ている。

問題になるのは、交換留学生の数が増えられるとともに、大学近くにあるアパートの部屋数が足りなくなる厳しい問題があった。

自立性が弱くかつ日本語能力も低い留学生が数名いるので、今後さらなるきめ細かな指導と温かい支援をし続ける必要がある。

一方で、近年来留学生の質がよくなり、日本語レベルも高まりつつある喜ばしいこともあった。30 年度、卒業した 15 名の留学生のうちに 8 名が大学院に進学した（3 名が研究生）。

留学生それぞれの勉学意欲と日本語のレベルに相変わらず大きな差があるのを認識している。これらを踏まえて、今後もいろいろな面での厳しい指導が求められると思う。

2. 日本語教育現状

留学生に早く日本での生活に慣れてもらい、大学の勉強についていけるように、そして将来国際社会に有用な人材になってもらうために、留学生に対して日本語の教育に力を入れてきた。1年次入学時にプレースメントテストの成績によりクラス分けをして日本語の教育を行っていた。

(1) 通常の日語クラス

留学生を対象にした日本語のクラス

基礎日本語Ⅰ・Ⅱ (週2回)

中級日本語Ⅰ・Ⅱ (週1回)

実践日本語Ⅰ・Ⅱ (週2回)

上級日本語Ⅰ・Ⅱ (週1回)

日本語総合演習Ⅰ・Ⅱ (週1回)

日本語補習(前期週2回(中野、才田):後期週4回(中野、才田、交換教員担当※の2回ずつ)

※後期は、南通大学との教員交流制度で着任した邵俊秋客員准教授が週2回の補習授業を担当することにより、前年度より充実した教育を行うことが出来た。

29年度後期から、秋入学された留学生(2+2)数が増えたので、日本語の補習授業も週に4コマ増えた(銭輝先生も担当した)。

(2) 通常の日語補習の授業以外の支援

銭輝支援員、湯により日本語や生活などの指導を随時に行っていた。

実績と課題

新カリキュラムのシステム導入後、卒業までに日本語能力検定試験1級を取らないと卒業ができないという意識を今留学生の中で少しずつ持つようになった。各自が日本語の習熟度によって、自主的に検定試験を受けるようになった。昨年の12月までのテスト成績の把握状況は次の通り

日本語能力検定試験各学年の合格者数:

学年	総人数	N 1	N 2
1年生	6	0	1
2年生	9	0	2
3年生	8 (1名休学)	2	3
4年生	15	8	6

卒業するまでに日本語検定試験の1級に合格するという目標への達成率はまだ低いだが、30年度は例年より高く状況である。今後いかに留学生の日本語のレベルを高めるか、ということが課題であり、そして専任と非常勤の日本語授業の担当者との緊密な連携、情報交換、授業改善に力を入れることは目下の急務であると認識した。

3. 留学の生活指導

毎週の火曜日と木曜日の午後2:30~5:30の時間帯では、留学生を対象にする銭輝支援員による個別指導と支援を行った。必要に応じて特別教養演習も実施された。

内容は、日本語の勉強、日本の文化、伝統、生活習慣、日本の礼儀作法など、強制ではなく、自由参加の形であるため、参加者人数が多い時と少ない時もあった。そのほかに、留学生の悩み、

困ることについての相談、遵守すべき規律、守るべきルール等の指導とアドバイスも随時に行われていた。

授業のほかになるべく日本の地域社会あるいは日本人との触れ合いできるチャンスを与えようというつもりで下記の体験活動を実施し、イベントへの参加を案内した。(安全管理・活動指導のために岩木学生課長・西村・湯が同行した)

	行 事	期 日	場 所	参加人数 (留学生)
1	外国人留学生県内研修 (チンドンコンクール、金岡邸、市内見学、お花見)	4月7日(土)	富山市内	20
2	外国人留学生県内研修 (チューリップフェア会場・白川郷)	4月28日(土)	砺波市・白川郷	21
3	留学生就職セミナー	7月18日(水)	富山国際大学	16
4	中国人留学生による模擬店の開催	10月28, 29(土・日)	富山国際大学	20
5	外国人留学生「黒部峡谷異文化体験」	11月3日(土)	黒部市	21
6	富山市国際交流フェスティバルへの参加 留学生日本異文化体験発表会の開催	11月18日(日)	富山市内	20
7	外国人留学生日本文化体験(生け花)	12月13日(木)	富山国際大学	15
8	富山国際大学留学生総会・懇談会	12月14日(金)	富山国際大学	43

実績と課題

30年度もいろいろなボランティア活動への参加により、日本の社会、日本人、日本事情を理解することに大いに役立った。

今後より充実な留學生活が送られるために留学生一人ひとりに日本人と触れ合い、お友達作り、積極的にコミュニケーションが取られるように努力をしてもらいたい。卒業後に日本社会に対して、母国のための貢献ができる有用な人材になれることを願っている。

7. 教育改善・FD 活動

1. 実績・現状

(1) ホームページや電子掲示板の活用

- ・ホームページの活用を促進して、大学内外に部活、クラブ、ゼミといった学生の活動や取り組みの成果を、積極的に広報した。
- ・学内においては、図書館等入口と厚生棟内に設置している大型液晶モニターを電子掲示板として活用した。大学からのお知らせや授業の変更情報をはじめ、部活動の対外試合の結果等、学生の活躍を全学生に広報した。また 4 号館 2 階ホールに掲示板を設置して、報道機関に掲載された学生や教員の活動を紹介した。

(2) 優秀卒業論文の表彰

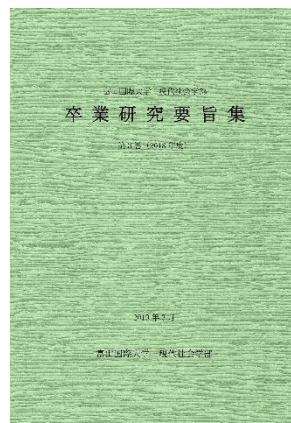
- ・卒業論文の質の向上を図るため、平成 26 年度より学位記授与式の際に各専攻の優秀卒業論文 2 点、計 6 点のパネル展示を行っている。また、平成 27 年度からは、優秀卒業論文に選ばれた学生を、学部の学位記授与式において、学部長から表彰するようにした。
- ・平成 30 年度は以下の 6 名が表彰された。

平成 30 年度優秀卒業論文

氏名	専攻	論文題名
岩佐 侑弥	観光	五箇山の発展～地方活性化のために～
藤井 アンディ 和也	観光	観光地の持続に向けた環境保全の必要性 ～山梨県忍野八海を事例として～
内山隆太郎	環境デザイン	地域の木質バイオマス廃棄物を利用した 発酵ガス生成に関する研究
新村 真由	環境デザイン	タイ国少数民族ムラブリ族の生活実態調査
畑 はる佳	経営情報	東京ディズニーリゾートの成長に関する考察 ～USJ との比較分析に基づいて～
山本希美香	経営情報	立山町にみる後期高齢者医療制度について ～健康保険事業と検診制度に対する考察～



卒業式での優秀卒業論文の掲示



卒業研究要旨集第 3 巻 (2018 年度)

(3) 卒業論文要旨集の作成と配布

- ・平成 28 年度から現代社会学部において、全専攻全学生の卒業論文の要旨を掲載する「卒業研究要旨集」を作成し、関係者に配布している。
- ・平成 30 年度は 119 件の研究を掲載した。そのうち 37 件が富山県内の地域の課題・活性化を題材として取り上げたものであった。

(4) 富山県寄付講義(現代社会学部)の運営一元化

- ・現代の社会問題をテーマに、学部学務委員会が中心となって、地域活動などの現場で活躍するスペシャリストを講師として招き、富山県寄付講義の活用・運営を行った。
- ・平成 30 年度は、以下の 5 講座を開講した。

平成 30 年度 現代社会学部 富山県寄付講義

	日時・会場	専攻名・授業名・講義テーマ	講師名
1	7 月 4 日(水) 10:40~12:10 東黒牧 C 4 号館 441 室	英語国際キャリア専攻「国際関係論」 「オリンピックと国際政治」	谷内 順二 氏 東京オリンピック・パラリンピック競技大会 組織委員会広報局次長
2	10 月 17 日(水) 13:00~14:30 東黒牧 C 4 号館 441 室	全専攻「合同教養演習Ⅱ」 「SEED OF ACTION 2018・自分らしい人生の創り方」	吉野美奈子 氏 芸術家
3	11 月 8 日(木) 13:00~14:30 東黒牧 C 4 号館 441 室	環境デザイン専攻「環境デザイン概論」 「環境と福祉の接点」	炭谷 茂 氏 恩賜財団済生会理事長 富山国際大学客員教授
4	11 月 21 日(水) 10:40~12:10 東黒牧 C 4 号館 441 室	経営情報専攻「経営情報概論」 「グローバル化の中の日本経済展望」	高木 繁雄 氏 富山商工会議所会頭 富山国際大学客員教授
5	12 月 13 日(木) 10:40~12:10 東黒牧 C 4 号館 441 室	観光専攻「観光概論」 「産業観光の意義と今後の展望」	須田 寛 氏 J R 東海相談役

(5) 授業改善に向けた FD 活動

1) 授業改善アンケート

- ・平成 30 年度の担当授業で行った授業改善の内容について、全専任教員を対象としたアンケートを実施した。調査結果については全教員に配布して知見を共有するとともに、抜粋したものを学生全員に配布した。
- ・平成 28 年度後期から WEB アンケートを実施しており、回答率の向上や調査結果の分析など、さらなる改善を図っている。

2) FD 研究会開催実績

①両学部 FD・SD 研修会 平成 31 年 2 月 27 日(水)13:30~15:00

- ・対 象： 全教員（教員全体参加率 81%）、職員

- ・ 目 的： 全国の私立大学の動向、学生支援の最新状況を踏まえ、今後の本学の教育支援にどうつなげ、どう実現すればよいかを考察する。また、学生への授業効果をもとめるため、WEB シラバスの効果的な利用方法について、教職員間の共有を図った。
- ・ 内 容： 私立大学協会主催「教務部課長相当者研修会」報告、WEB シラバス活用方法

②現代社会学部第1回FD研修会 平成30年4月11日(水)15:30～16:30

- ・ 対 象： 全教員（教員全体参加率100%）
- ・ 目 的： 授業補完、キャリア支援の一環で現在導入している「TUINS e ラーニング」の教育における効果的な利用方法について、教員間の情報共有を図ることを目的に開催。
- ・ 内 容： e ラーニングの発注先であるラインズ株式会社リメディアル教育グループの篠木絢女氏を講師に、TUINS e ラーニングの特徴や、e ラーニングを活用した他大学の教育内容等に関する事例紹介をしていただいたほか、質疑応答を行った。

③現代社会学部第2回FD研修会 平成31年3月13日(水)15:00～16:30

- ・ 対 象： 全教員（教員全体参加率95%）
- ・ 目 的： 卒業論文のレベルアップ、課題解決型人材育成の強化という観点から、その基礎固めとなる教養演習Ⅰ・Ⅱの担当教員間のナレッジの共有、目指すべき教育の方向性を再確認することを目的に開催。
- ・ 内 容： 全教員を5つのグループに分け、①教養演習Ⅰ・Ⅱのあり方、②個々人が行っている教育内容、③「TUINS e ラーニング」の活用状況、④各専攻の専門演習に引き継ぐための教養演習の役割、などをテーマにグループディスカッションを行った。また、その結果をそれぞれのグループから発表し、教養演習のあり方を体系的に整理し、情報共有を図った。

④その他のFD活動「平成30年度大学コンソーシアム富山FD・SD研修会」

平成30年9月14日(金) 13:30～16:30

- ・ 対 象： 大学コンソーシアム富山構成組織の教職員（参加者120名、本学教員8名）
- ・ 目 的： 教員の授業内容や教育方法などの改善・向上、職員の業務改善、サービスの向上を目指す。平成30年度のテーマは「高等教育機関における支援が必要な学生への対応」である。
- ・ 内 容： 基調講演「支援が必要な学生への対応」（京都大学 学生総合支援センター 准教授 村田淳）、事例報告①「富山大学における障害学生支援（富山大学 学務部学生支援課 教育・学生支援機構 学生支援センター アクセシビリティ・コミュニケーション支援室 日下部貴史 学生生活相談員／コーディネーター）、②「高岡法科大学における障がい学生の修学支援について」（高岡法科大学 石川啓雅 法学部法学科准教授）、③「支援が必要な学生への対応」（富山福祉短期大学 松尾祐子 社会福祉学科講師）。

2. 課題

(1) カリキュラムツリーの再整備やナンバリングの実施

- ・平成 30 年度からスタートした「英語国際キャリア専攻」に加え、同年度は、幼児教育からの IT 教育が進むことに鑑み、情報教育を含めたカリキュラムの見直しを行った。
- ・また、平成 30 年度から 4 専攻の構成となった現代社会学部の特徴をさらに活かせるよう、カリキュラムツリーについても再整備を行った。
- ・令和元年は、この再整備したカリキュラム、カリキュラムツリーを踏まえ、教育内容のさらなる充実を図っていく。

(2) GPA の成績評価への活用

- ・令和元年より、当該学期の GPA が 3.2 以上の学生に対して、履修のキャップ制を通常の 22 単位から 26 単位に拡大し、成績優秀者へのさらなる教育内容の充実に努めていくことになった。
- ・また、平成 30 年 4 月から運用している当該学期の GPA が 1.0 未満の学生に対する指導内容についても、具体的なカルテを作り、担当教員のみならず、該当学生が履修する科目の教員を含めた総合的なサポートを行える仕組みづくりを進めていく予定。

(3) 授業改善に向けた FD・SD 活動

1) 学生との合同 SD・FD 研修会の検討

- ・「なりたい自分になる」という現代社会学部の教育特性をさらに強化していくために、学生と教員とが共通の課題・問題点について合同で取り組む SD・FD 研修の実施についての検討が必要。
- ・令和元年は、こうした取り組みが行えるよう、テーマを含めて検討・実施を行う予定。

2) e ラーニングの活用

- ・e ラーニングは、PC やスマートフォンを用いて、学生自らが、基礎学力強化や就職のための一般常識試験対策が行える学習システムである。平成 30 年度は、教養演習において学生に利用方法や、活用方法について説明を行った。
- ・令和元年は、教養演習等の場を通じて、学生に利用状況や課題点などのヒアリングを行い、より、使い勝手の良い仕組みについての検討を行う予定である。

8. 学生活動・生活支援

1. 実績・現状

(1) 学生主体の大学づくりに向けた取組み

1) 学生との意見交換会の開催

- ・学友会役員、大学祭実行委員、クラブ会会長および学長、学務部長、学部学務委員長との懇談会を開催し、学生との意見交換、学生生活・授業・施設に関する要望等の聴取を行った（平成 30 年 11 月 20 日）。施設の空調や Wi-Fi など設備環境に関する要望については事務部と連携し改善を図ることとしたほか、台風・大雪等の緊急連絡の際のHPやメールの活用についても対応することとした。また、こども育成学部との交流や大学祭の予算等についても意見交換をした。
- ・学友会役員、学務部長、事務部長、学生課係長、学部学務委員と食堂の運営委託先企業担当者間で、食堂の活性化に関する意見交換を行った（平成 30 年 11 月 27 日）。食券前売り実施やパン販売の日の情報の周知、食堂のゴミ置き場などにつき改善を図ることとした。

2) 学生主体の大学行事運営とその支援

- ・各種行事において学生が主体となって運営することを促し、教職員がサポート役に回ることによって学生の自主性向上に努めた。いずれの行事においても反省会を行い、それを次年度に生かすことで行事の活性化が図られている。
 - ① 新入生歓迎会（平成 30 年 4 月 6 日）
 - ② スポーツ文化交流会（平成 30 年 6 月 5 日）
 - ③ 学友会総会（平成 30 年 7 月 26 日）
 - ④ オープンキャンパス（平成 30 年 7 月 21 日、8 月 18 日）
 - ⑤ 大学祭（紅嶺祭）（平成 30 年 10 月 27～28 日）
 - ⑥ 東黒牧キャンパス交通安全運動（毎月 1 回）
 - ⑦ クリスマスイベント（イルミネーションの点灯、クリスマスケーキの配布）（平成 29 年 12 月～平成 30 年 2 月）
 - ⑧ クラブ会総会（平成 30 年 3 月 1 日）
 - ⑨ 卒業記念パーティー（平成 30 年 3 月 20 日）
- ・大学祭の活性化および地域貢献の一環としてサッカー部と共同で幼稚園・保育園児を対象とした TUINS サッカー大会を開催し好評であった。
- ・こども育成学部の学生と協働で実施する行事については、ウェブ会議やメーリングリストなど IT を活用することにより、スムーズな情報共有を図ることができた。
- ・学生の活動を、広報誌のコスモス通りやホームページで積極的に紹介した。

(2) 学生生活関係アンケート

1) 学生生活アンケート（平成 30 年 9 月末～平成 31 年 2 月に実施）

- ・今年度からこれまでのペーパー方式、マークシート方式による回答から Web ページによる回答方式に変更した。しかし、周知が徹底していなかったため、回答率 75%と大幅に低下した（昨年度は 91%）。
- ・通学に関しては、昨年と同様、通学時間の長さが問題点として指摘されている。現社 1 年、2 年は公共交通機関利用が多いため、2 割以上の学生が通学時間 1 時間半以上となっている。自家用車による通学が 70%と増加気味である。また、朝が早い、遠くて疲れる、といった

回答が目立っている。

- ・学業に関する満足度では、充実した授業、学力の向上、教授陣の充実、資格就職関連授業で満足度のいずれにおいても大きな変化は見られなかった。
 - ・学外活動については、アルバイトをしている学生が増加しており、昨年度と同様、全体の8割を占めている。
 - ・学生生活全般の満足度は前年とほぼ同水準で非常に満足・ほぼ満足の割合は58%の微増となっている。
 - ・パソコンの使用頻度の減少が目立ってきた。普段はスマートフォンでメールや SNS、情報検索などを行ない、パソコンは授業での使用、Word、Excel、PowerPoint の使用などを使い分けされてきている。
 - ・施設の満足度に関しても前年から大きな変化は見られない。こども育成学部と比較して評価が高かった項目は、事務手続窓口、パソコン利用環境であり、評価が低かった項目は食堂や教室外スペースの充実、クリーンな環境、喫煙ルールなどである。これらの対策として、交通安全運動の際にごみのポイ捨てや喫煙ルール違反につきチェックした。
- 2) 卒業生アンケート(平成 31 年 2 月、各専攻卒業論文発表会終了後に実施)
- ・大学生活全体の満足度に関しては、2016 年度以降、増加傾向にある。
 - ・満足度に関しては教養科目について 2017 年度までは横ばいであったが、2018 年度は大幅増加となった。外国語科目は横ばい傾向。難易度については教養科目の難易度が増加傾向。その他は横ばい。
 - ・専門科目および卒論指導に対する満足度は大幅増加となった。
 - ・PC/ネットワーク環境の満足度については、2017 年度までの不満足傾向にとどめがかかった。
 - ・教室環境の満足度についても、2017 年度までの不満足傾向にとどめがかかり、増加に転じた。
 - ・資格取得、就職指導の満足度についても、増加に転じた。
 - ・どのような力が伸びたと感じているかについては、2017 年度までは横ばいであったが、2018 年度はすべての点で増加となった。
 - ・大学で学んだことの役立ち、大学生活全体の満足度については半数以上が「満足」となった。
 - ・IC カードについて、「満足」「やや満足」と回答した割合は 2017 年度の 75%から 2018 年度は 90%と大幅増となった。
 - ・後輩・親戚に本学を薦めたいと考える卒業生の割合は 2017 年度が 55.6%であったが、2018 年度は 72.6%と大幅増加した。
 - ・ディプロマポリシーについては、全体的に昨年度より向上した。

(3) 学生支援チームの取組み

- ・学生生活に困難を抱える学生を支援する体制を強化するために、学部長、学部学務委員長を含む 4 名から構成される学生支援チームが 2017 年度に設置され、2018 年度は 10 月 27 日に第 1 回ミーティングが、そして 3 月 5 日に第 2 回ミーティングが開催された。そこでは配慮を要する学生に対する学生支援および留学生の指導に関して課題の抽出と対応策の検

討がなされた。配慮を要する学生に関しては、学習指導のみならずキャリア支援センター等と連携し一貫したサポート体制を築く必要があること、諸活動の学生については寮生活等をふくめきめ細やかな指導が必要であることが確認された。

(4) 学生トラブルにかかわる啓発活動

- ・これまで学生生活にかかわるトラブルに関しては、違法薬物乱用やアルコール中毒問題、交通マナーの問題等の啓発活動をおこなってきたが、昨今、学生を取り巻くトラブルが多様化しており、アルバイトや就職活動、サークル活動を騙った悪質な商法、投資への誘導にかかわるトラブル、インターネットにかかわるトラブル等が多発している。そのため、2018年度は富山消費者生活センターより講師を招聘し、全学年を対象として以下の啓発講義を実施した。

開催日時： 2018年12月12日 3限(1、2年)、4限(3、4年)

講演テーマ：「学生生活におけるトラブル防止にかかわる啓発講義」

講師： 弁護士 山本篤広氏

(5) 学生活動の広報活動

- ・スポーツ文化交流会などの学内活動、啓発講義などの取組み、学生の学外における活動(富山県青年議会への参加や国際交流イベントへの参加等)や、部・サークル活動の業績などを積極的にホームページで紹介した。

(6) 交通安全指導

- ・学生主体の交通安全運動を継続した。その際、ティッシュ配付にともなう交通安全の呼びかけだけではなく、駐車場の利用などマナー向上に関する呼びかけも実施した。

(7) クラブ・サークル活動(休部中のものを含む)

[部・9団体]硬式テニス部(休部中)、硬式野球部、サッカー部、女子ハンドボール部、男子バスケットボール部、ボート部、軽音楽部、吹奏楽部、ボランティア部

[サークル・12団体] バドミントンサークル、環境サークル、経済リサーチサークル、芸術サークル、国際交流サークル、中国サークル(休部中)、ダンスサークル、バスケサークル、English Media Club、茶道サークル、水泳サークル(新規)、アクティブサークル(新規)

(8) 「夢へのかけ橋助成事業」の改善、活性化

- ・ゼミ単位での夢へのかけ橋助成事業への応募等を検討した結果、平成30年度は申請数が全14件と大幅に増加し、現代社会学部からは9件の事業が採択された(うち1件辞退)。以下の通り、他分野にわたる取組みがなされた。

[事業名(助成金額、円)]

- 花で大学を華やかに II (60,000)
- 留学生と取り組む地域の観光活性化 (20,000)
- 国際貢献活動ムラブリ寄り添いタイ (120,000)
- 地方都市における地域創生に関する調査・研究～夕張市における地域活性化事業とエネルギー利用の観点から～ (30,000)

- 中心市街地の活性化成功事例に関する調査・分析～長浜市においての第3セクター事業の視点から～（20,000）
- 発行体ユニットを利用した炭素循環農法の実証（90,000）
- TUINS サッカー教室（40,000）
- TUINS 販売設置・誘致プロジェクト（20,000）

2. 課題

（1）学内環境の改善に向けた課題

- ・学生生活アンケートでは交通手段の拡充に関する要望が強い。交通機関との調整等、学内外の調整が必要な事象であり対応は容易ではないが、学生からの要望が強いとの認識を学内で共有し、必要に応じて外部の関係団体と交渉するなど努力する。
- ・2018年度は学生生活アンケート、卒業生アンケートのWeb化にともないアンケート回答率の低下が見られた。次年度以降はスムーズな集計にむけ準備を進めるとともに、集計データのさらなる利活用に務める。

（2）学生主体の大学行事運営の支援

- ・2018年度は大学祭において嵐による備品損壊による臨時費用が発生し、大学祭実行委員会の繰越資金残高が大幅に減少した。2019年度大学祭の円滑な運営にむけた財政基盤の強化につき検討する必要がある。

（3）学生生活にかかわる啓発活動の継続

- ・交通安全については事故ゼロを目指し、従来の交通安全啓蒙活動に加え、新たな交通事故防止のための取り組みにつき検討する。
- ・学生トラブルの多様化を踏まえ、学生生活にかかわる啓発活動については次年度以降も継続する。

（4）きめ細やかな学生支援の継続

- ・配慮を必要とする学生の就学支援、キャリア支援などについては、学内の他部署・委員会との連携強化を図り、よりきめ細やかな支援体制を整える。

（5）こども育成学部との交流

- ・こども育成学部との交流機会については、スポーツ文化交流会が年に1度あるほかは異文化研修などに限られている。両学部の交流の活性化につき検討する。

9. キャリア支援

1. 実績・現状

(1) インターンシップ（8月～9月）

- ①「富山県インターンシップ推進協議会」主催のインターンシップおよび③で述べる本学独自の海外インターンシップには45名の学生が参加し、県外企業へのインターンシップにも1名参加したため、参加者数は計46名であった。受入先企業・機関の評価および事前・事後研修への参加態度等についての判断を行い、その全員が単位認定された。

以下に、2018年度のインターンシッププログラムの概略を示す。

4 / 2 (月)	3年オリエンテーション（学生への告知）、学内掲示板周知
4 / 11 (水)	ガイダンス① （キャリア支援講座の時間中に行う） ※3年次生の希望学生への説明、「研修希望先調査票」配付、申込受付開始
4 / 27 (金)	「研修希望先調査票」提出期限 → センターによる第1次マッチング作業へ
5 / 16 (水)	ガイダンス② 第1次マッチング結果の発表 ※学生の受入希望先決定（第1次マッチング）後、企業に依頼し、確定させる。
5 / 19 (土)	事前研修① 夏のインターンシップ説明会 ※研修先企業の説明を聞くとともに担当の方に挨拶に行く。
5 / 30 (水)	ガイダンス③ 保険の手続き ※覚書の締結及び賠償責任保険料（210円）を徴収。
5 / 31 (木)	「INTERNSHIP NAVI とやま」に研修エントリーの登録締切
6 / 20 (水) ～ 7 / 25 (水)	事前研修②～⑤ 研修参加への心構え、研修テーマの発表、マナー講座（外部講師）等
8月上旬～ 夏期休暇中	学生・担当教員で事前の受入先訪問（研修時期に合わせて）、 受入先での実習・研修 、礼状送付（学生）、事後のお礼（教員）
9 / 28 (金)	事後研修① （11:30～12:00）予定 「日報綴り」「研修報告書」の提出、「研修レポート」等の作成要領や研修報告会に向けての諸注意など
10 / 3 (水)	「研修レポート」「日報整理」のデータ提出期限
10 / 17 (水)	事後研修② 研修報告会（全員が研修成果を発表。学内報告会の発表者選抜を兼ねる。）
11 / 14 (水)	事後研修③ インターンシップ学内報告会（大講義棟Ⅰ。キャリア支援講座の一環として3限目に行う。推進協議会の就業体験発表会での発表者の選抜を兼ねる。）

* 12 / 11 (火) 富山県インターンシップ推進協議会「就業体験発表会」（富山短大）
本学の発表者：蜷川優成（現代社会学部3年）

- ②本学独自のインターンシッププログラムである海外インターンシップについては、1名が参加した。研修は、株式会社エイチ・アイ・エスのバンクーバー支店（カナダ）において、12日間にわたり行われた。今年度「開拓」した研修先であり、「英語を使った研修」となる。次年度以降も、研修希望者が出ることが期待される。

（２）「職場研修及び企業訪問」

大学コンソーシアム富山主催の本研修については、今年度も現代社会学部 3 年生に参加を呼びかけ、70 名が参加している（全体の参加者は約 350 名）。リーダー役を務める学生もいるなど、全員が積極的に参加し、富山大学、富山県立大学等の他学と合同での研修を行った。

（３）「平成 30 年度 企業・事業所・大学講演会」

同講演会を、以下の内容で開催した。

日時：2018 年 11 月 30 日（金）16:00～19:00

場所：ホテルグランテラス富山

講師：株式会社能作 代表取締役社長 能作 克治 氏

演題：「伝統産業における働き方改革」

参加企業数： 116 社 （平成 29 年度 80 社、平成 28 年度 86 社）

講演会出席： 187 名 （企業 145 人、教員 29 人、職員 13 人）

懇親会出席： 176 名 （企業 132 人、教員 31 人、職員 13 人）

参加された方々からは、「（能作の）革新的な挑戦の背景を知ることができた」、「企業と地域との関わり、産業観光の重要性を再認識した」等の意見が寄せられるなど、好評であった。

（４）模擬面接実習の実施

就職の個人面談に向けた実習を下記の 2 回に分けて実施した。3 月の合同企業説明会、2019 年度の就職活動に向けた本格的スタートともいえるものである。まだまだ準備不足の学生も多くいたが、自らの個々の課題（就活に向けた課題）を知ってもらうよい機会となった。

① 2018 年 12 月 17 日（月）～ 21 日（金）

② 2019 年 1 月 24 日（木）～ 30 日（水）

（５）合同企業説明会

本学に企業の採用担当者を招いての合同企業説明会を、以下の内容で開催した。これは、3 年生の必修科目である「キャリア支援講座」の一部としても位置付けられている。今年度は、対象学生数が昨年度に比して少ないこと、また、各ブースのスペースをある程度確保する必要があること等への配慮から、案内状を出す企業数を昨年比で減らすなどして、参加企業数を昨年度より意図的に減少させている。「適正規模」での説明会となったと言えよう。なお、子ども育成学部の学生も数名参加している。

日時：2019 年 3 月 7 日（木）、3 月 8 日（金）

場所：東黒牧キャンパス 厚生棟

・3 月 7 日（木） 参加企業数 68 社、参加学生数 68 名

・3 月 8 日（金） 参加企業数 68 社、参加学生数 70 名

「アンケート結果」については、「求人状況」、「印象に残った学生」といった内容も含むため、ゼミ担当教員全員に配布し、学生への就活指導に役立てることとした。

全体的に就職活動に対する意識の高い学生が多かったが、中には企業の説明を聴く態度に問題のある学生もいたため、本学が最近評価されているマナー面について、改めて強化していく。

（６）OB・OGとの交流会

昨年度、課題として、以下のような指摘がなされていた。「学生の企業理解についてはさらに、企業に関する一般的知識を持ったとしても知識が上滑りで理解が浅い」、と。これは是正策、これへの対応策として、OB/OG との交流会が提案されていた。これを受けて、今年度、初めての試みとして、「就職活動に向けた企業研究会（OB・OG との交流会）」を、学内（厚生棟）で実施した（2019年2月15日）。3年生全員に参加を促したこのイベントに、企業側からは33社73名の参加を得た。企業側、学生側の双方から、こうしたイベント開催の意義はあるとの声は多かったが、この会に参加した企業については、学内合同企業説明会や個別の会社説明会への訪問人数が例年より多くなったという効果もあった。今後については、開催の必要性や有用性、また、今後開催するとして学生の就職活動にどのようにこれを結びつけていくか（いけるか）、そのための開催形態や開催時期等々について、次年度にあらためて検討していくこととされた。

（７）教養演習ⅡにおけるSPI

2017年度に引き続き、必修のキャリア科目のない2年生に対し、教養演習Ⅱにおいて20～30分程度、毎回SPI対策に時間を割いていただいた。さらに、年間4回にわたり、合同教養演習の形で、SPIの模擬試験を実施した。

また、同じく2017年度に引き続き、「経営者講座」を2年次のキャリア科目（選択科目）として開講した。

（８）公務員採用試験対策

公務員対策講座の見直しを行い、4月に新たな対策講座を発足させた。しかし、受講希望者が少なく開講できないこととなったため、後期からは、さらに新たな対策講座（Web講座）を開講している。この新講座については、今年度は後期からであったため受講者が少なかったが、新年度になれば新入生を含め、受講者増が期待される。学生の中に一定数はいる公務員志望者への大学としての支援のあり方については、さらに充実させるべく検討していくことが望まれる。

今年度、公務員に採用されたのは3名。富山市の行政職と消防局に各1名である。他の1名は国家公務員（自衛隊）。とくに、地方上級職（富山市行政職）採用者を輩出できたことは、これからそうした職を目指す後輩たちには励みとなることであろう。

（９）就職状況

2019年4月22日現在で、いわゆる就職内定率（すでに4月に採用となった者は採用率）は、100%となっている。公務員採用については上述した。また、大学院進学者は、富山大学大学院理工学教育部1名、富山大学大学院人文科学研究科1名、富山大学大学院芸術文化学研究科1名、京都情報大学院大学応用情報技術研究科1名、富山大学大学院研究生（人文科学研究科）2名、北海道大学大学院研究生（環境科学院環境起学専攻）1名、富山国際大学現代社会学部研究生（現代社会学部）1名であった。「民間」への就職は、金融業、製造業、観光関連業、エネルギー業、情報通信業などが目立っている。

(10) 資格取得状況

キャリア形成を促進し、学習意欲を向上させるために各種資格の視点を行っている。各種資格取得状況は、以下の表に示すとおりである。

2018（平成 30）年度資格取得状況一覧

資 格	受検者	合格者	合格率
日本語検定	25 名	3 級 19 名 準 3 級 4 名	76.0% 16.0% 計 92.0%
ビジネス能力検定 3 級	*17 名	10 名	58.8%
ビジネス能力検定 2 級	44 名	40 名	90.9%
ECO 検定	32 名	15 名	46.9%
国内旅行業務取扱管理資格	4 名	3 名	75.0%
総合旅行業務取扱管理資格	1 名	1 名	100%
日商簿記検定 3 級	**38 名	**10 名	26.3%
日商簿記検定 2 級	**4 名	**1 名	25.0%

* 前年度に比しての受検者減は、カリキュラム変更による。受検者には留学生を含む。

** 大学経由ではなく個別にネットにより受検申込みをした者および富山市外で受検した者を含まない。

2. 課題

昨年度指摘した課題のうち、公務員試験対策等一定の進展や解決をみているものもあるが、引き続き解決努力が求められるものも依然として残されている。

- (1) 就職希望者のうち、精神的な問題を抱える学生、コミュニケーション力に問題のある学生の就職支援のあり方については、本人への指導や支援のみならず、保護者や、必要な場合には専門家も含めた形で進める体制を整える努力をしていくことが、引き続き求められる。
- (2) 企業研究についての指導は、これまでもやってきているが、なおも十分とは言えない。必要な準備もなく各種面接に臨むケースが依然として見受けられる。そうした学生や全般的な基礎力不足の学生への支援体制の構築が求められる。
- (3) 「就職活動に向けた企業研究会（OB・OG との交流会）」に関しては、上で指摘したような検討を行う。
- (4) 公務員試験対策については、PAP 講座の終了に伴い、新たな講座（Web 講座）を設けた。新年度の説明会（2019 年 4 月 17 日）には、1 年生を中心に 40 名弱の参加者があった。申込者がどれほどになるかは不明だが、この新講座を機能させることや学生への支援体制をどのようなものとすべきか等についての検討が求められる。

- (5) 合同企業説明会は、今年度、ある程度参加企業数を減らして実施した。それ自体は悪くない判断だったと評価できる。学生数は昨年寄りのかなり少なかったものの、結果的に「1人も学生が訪問しない企業」というのは少なくなった。次年度以降も、就職活動を行う学生数を考慮しながらではあるが、今年度同様の措置をとるかどうかを検討されるべきである。
- (6) 富山県職業安定所（ハローワーク）の相談員に、隔週で（第1・第3金曜日午後）1時間30分、企業情報・指導（履歴書・エントリーシート・模擬面接指導）の相談をしていただいているが、昨年度より、時間が90分縮小された。他のキャリア支援センターメンバーで補っているが、今後就職活動を行う学生数が増加することもあり、新たな体制作りが必要であろう。
- (7) 留学生の日本企業への就職希望を叶えるための対策が求められる。具体的には、留学生の採用に積極的な企業の「開拓」や、そうした企業情報の拡充が必要と思われるが、まだまだ十分ではない。また、日本人学生であっても、県外へ就職する学生、あるいは「Uターン」学生への支援として、どのようなことができるかの検討も今後の課題となる。

10. 国際交流

1. 海外留学・海外研修参加者

現社は前年度に比べて大幅な増加となった（表 10-1）。その要因の一つは、研修プログラムの多様化である（表 10-3）。専門研修が増えたこと、研修期間が 5 日間とショートプログラムを用意したこと、更にヨーロッパ、アジア圏にと文化背景の異なる地域での開催などで、学生の様々なニーズをつかんだ結果、初参加者もリピーターも増加した。海外初経験者にとっては参加しやすくなったと言えよう。また、海外経験者にとっても他のプログラムへの参加意欲を掻き立てることが出来た結果でもあると言える。

表 10-1. 学部毎の海外派遣学生数

海外派遣総数	2016		2017		2018	
	69		81		98	
各学部	現社	子ども	現社	子ども	現社	子ども
	57	12	54	27	80	18
留学	11		7		11	
	10	1	7	0	9	2
インターンシップ	3		1		2	
	3	0	0	1	2	0
研修（教員引率）※	55		73		85	
	44	11	47	26	69	16

※異文化研修、国際交流実習、ゼミ研修、グローバルキャンパス

表 10-2. 海外留学派遣国内訳 H30（2018）年度

留学内訳	2018		
	合計	現社	子ども
アメリカ	1	1	0
カナダ	1	1	0
オーストラリア	2	1	1
マルタ	3	2	1
フランス	0	0	0
中国	1	1	0
韓国	1	1	0
ウクライナ	2	2	0
留学合計	11	9	2

新規協定校が増えたことも留学数増加の要因となっている。ウクライナのオデッサ大学へ初めて留学生を送り出すことが出来た。また、昨年度協定校となったマルタ留学も人気があり、短期・長期留学共に増加している。

表 10-3. 海外研修プログラム参加者数

海外研修内訳	2018		
	合計	現社	子ども
中国・異文化研修	8	7	1
韓国・異文化研修	13	10	3
カナダ・異文化研修	10	1	9
マルタ・異文化研修	9	9	0
タイ（国際交流実習）	7	6	1
デンマーク・環境研修	9	9	0
シンガポール・観光研修	20	18	2
カナダ・インターンシップ	2	2	0
ゼミ研修（中国、イギリス）	9	9	0
研修合計	87	71	16

アイベック奨学金：英語圏への6ヶ月以上の留学を促進するために、株式会社高見さんより個人資金の提供を頂いた。H30（2018）年は前年度の繰越金があったため、以下の3名に授与した。青木志保（カナダ）、田村 駿介（オーストラリア）、岡本瑠璃（マルタ）

2. 外国人留学生受入数（交換留学生を含む） 31名（表 10-4）

表 10-4. 年度別外国人留学生受け入れ数

入学年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
学部1年生入学	14	20	25	19	10	16	11	8	6	9	6
編入学（2+2）	0	0	0	0	4	2	2	1	9	9	2
交換留学	17	17	14	15	17	15	10	9	14	19	22
研究生	0	8	7	7	0	8	5	0	3	2	1
留学生総数	31	45	46	41	31	41	28	18	32	39	31

表 10-5. 外国人留学生の出身国別数

出身国別在籍留学生（2018年度）

	中国	韓国	ネパール	ベトナム	ロシア	ウクライナ	計
1年生	3			3			6
2年生	7	3	1				11
3年生	5	1					6
4年生	14	1					15
正規生計	29	5	1	3	0	0	38
交換留学	17	3			1	1	22
合計	46	8	1	3	1	1	60
国別（%）	76.7	13.3	1.7	5.0	1.7	1.7	

平成 30(2018)年度正規入学生出身校

表 10-6. 平成 30 (2018) 年度正規入学生出身校

出身校	人数	所在国	氏名
鞍山師範学院	2	中国	張 馨元、陳 璐
富山国際学院	2	日本	レ・ダン・ヴィエット・フン、 ファム・ホン・タイ
富山情報ビジネス専門学校	2	日本	祁 鑫、ヴィーチ・コン
合計	6 名		

3. 日本文化体験に参加した留学生数

留学生の多くが各種イベントに参加し、日本人との交流や日本文化理解に努めている。

表 10-7. 国際交流に関するイベント・研修等への参加学生数

	事業名	期間 H30 年	参加人数
1	留学生県内研修（市内、花見）	4 月 7 日（土）	20
2	留学生県内研修（砺波チューリップフェア、五箇山）	4 月 28 日（土）	21
3	留学生就職説明会	7 月 17 日（火）	15
4	寿司職人による巻き寿司講習	8 月 1 日（水）	15
5	留学生県内研修（黒部峡谷）	11 月 10 日（土）	28
6	富山市国際交流フェスティバル（留学・海外研修報告）	11 月 11 日（日）	18
7	生け花を体験しよう	12 月 14（金）	18
8	留学生総会・懇親会	12 月 26 日（火）	45

4. 留学生の学修状況

留学生には進級までに N2 を卒業までに N1 を取得すること義務付けている。しかし、受験しない者がいるため、合格率（取得率）は N2 が 57%、N1 が 34%に留まっている（表 10-8）。但し、4 年生に限ってみると N2 は 8 割、N1 取得率は 7 割近い学生が合格しており、昨年度に比べると合格率が上がっている。

表 10-8. 日本語能力試験合格者数

	在学学生数	N1 取得	N2 取得	合格者氏名					
1 年生	6	0	3 (50%)	N2	コン	フン	祁鑫		
2 年生	9	1 (11.1%)	2 (22.2%)	N1	ソウガット				
				N2	王闖				
3 年生	8	2 (25%)	5 (32.5%)	N1	徐安然	張馨元			
				N2	梁希悦	徐州	王騰		
4 年生	15	10 (66.7%)	12 (80.0%)	N1	何夢傑	刘泽	孫婷婷	王坤	吴燕南
					秦 玥	張皓琳	黄河舟	周力珩	葛天雨
				N2	高 燕	閻泽			
合計	38	13 (34.2%)	22 (57.0%)						

※()内は取得率

※N1 合格者は N2 合格済みとしてカウントし、N2 合格者数に含めた。

※N2 合格者は N1 未受験又は N1 不合格者である。

5. 平成 30 (2018) 年度奨学金受給人数 (平成 30 年 5 月 1 日現在)

留学生に対する奨学金は大学独自のものと外部からのものがある。大学独自のものは協定校から入学した学生全員に支給されている (ただし編入生は上限 2 年間、1 年生入学生は 4 年間としている)。外部の奨学金は、成績、経済状況、授業態度などを評価指標として国際交流センター運営委員会で推薦順位を決定している。平成 30(2018)年度は以下の学生に授与された。

表 10-9. 奨学金受給者、平成 30(2018)年度

奨学金名	金額 (月額・円)	受給 人数	氏 名				
富山国際大学奨学金	20,000	27 名					
	40,000	1 名	梁亨錫				
富山県国際交流奨学金	50,000	4 名	秦 玥	周美岑	孫家桐	孫夢奇	
	10,000	2 名	祁 鑫	ヴァーチ・コン			
J a s s o 学習奨励費	48,000	1 名	王 坤				
朝日国際教育財団	35,000	5 名	高 燕	黄河舟	徐安然	梁希悦	王闖

※※国際大奨学金 2 万円→後期は 21 人

6. 留学生の進路 (2018 年 3 月卒業及び修了生)

H30 (2018) 年度の学部卒業生は 11 名、そのうち 4 名が大学院進学。他の 4 名が研究生として進学した。就職したものは 1 名のみで県外企業に就職 (表 10-10)。

表 10-10. 大学院進学（学部卒業生）

No.	氏名	出身国	進学先
1	劉 蘊曄	中国	富山大学大学院(理工学教育部)
2	李 清宇	中国	富山大学大学院（人文科学研究科）
3	劉 澤	中国	富山大学大学院（芸術文化学研究科）
4	閻 澤	中国	京都情報大学院大学
5	劉 合	中国	富山大学（研究生）
6	王 坤	中国	北海道大学（研究生）
7	秦 玥	中国	富山大学（研究生）
8	高 燕	中国	富山国際大学（研究生）

※5～8 は研究生

7. TOEIC 受験者数と結果

TOEIC IP の学内実施は、5 月 12 日には 14 名、12 月 1 日には 13 名が受験した。結果は 5 月には 500 点以上 4 名、600 点以上 1 名、700 点以上 2 名、12 月には 500 点以上 4 名、600 点以上 1 名だった。また、外部の TOEIC 試験受験者(カナダ留学後に受験)は 835 点だった。700 点以上は何れもカナダ留学経験者のスコアであり、留学の効果を示す結果となった。

- 1) 第 1 回 TOEIC IP テスト実施 H30 年 5 月 12 日 受験者 14 名
- 2) 第 2 回 TOEIC IP テスト実施 H30 年 12 月 1 日 受験者 13 名

表 10-11. TOEICIP テスト学部ごとの集計結果

	現代社会学部			全学	全学
試験日	2016.10 月	2017.4 月	2017.9 月	2018・5 月	2018・9 月
受験者数	6	13	9	14	13
～470	2	6	6		
470～599	4	5	3	4	4
600～729	0	2	0	1	1
730 以上	0	0	0	2	
800 以上	0	0	0	0	1
平均点	458	468	409		
最高点	585	630	565		

8. チエルネット

チエルネット（クラウド型英語学習教材スーパー英語）を私立大学改革総合支援事業経費で導入し、在学生全員及び教職員の希望者が無償で使えるようになったが、利用率は低い。継続的に利用している学生は少数に留まっている。そのため、2019 年度は以下の取組みを行う予定である。

- ① 1 年全員に対する説明会(英語の時間)を行う。その際、実際にログイン、パスワード変更、一部の教材体験までさせる。
- ② 今年度は必修英語の時間の一部をチエルネット利用に充てることを検討中。
- ③ 具体的には教員が授業時間に解説したり、宿題を課すなど。
- ④ 専攻長から必修英語の先生方にもチエルネットの利用を依頼する。

9. その他語学関連の取組み

- ① English Café700 名利用者有るも運営が課題。
- ② English Camp は 2 学部から 17 名が参加した。
- ③ グローバル人材 1 名取得(現代社会学部・中国語 HSK 5 級)。
- ④ ロシア語スピーチコンテスト 1 名朗読部門優勝。
- ⑤ 今年度は子ども育成学部の 6 名の学生と現代社会学部の 1 名、計 7 名が応募し、内の小学校で「英語学習パートナー」として活動した。県教委と派遣小学校から好評をいただいた。

10. チューター制度の実施

日本人 4 名、留学生 9 名がチューターを行い、日本人チューターは基礎日本語や日本語補習授業に参加して会話練習の補佐を行った。休み時間中に日本語以外の授業のノート指導をする学生もいた。留学生チューターの内 4 名が韓国人、5 名が中国人で、主にそれぞれの語学授業でのアシストを行った。このようなチューター制度を通して、留学生と日本人学生の友達の輪が広がっていることを感じている。

表 10-12. チューター参加者 平成 31 (2018) 年度

No.	学籍番号	氏 名	国籍
1	2018G 060	柴田 湊奈	日本
2	2018G 124	米村 紗希	日本
3	2018G 036	金森 美樹	日本
4	2018G 089	早川 遥花	日本
1	2016G 501	梁 亨錫	韓国
2	2017G 050	崔 允二	韓国
3	2017G 084	洪 恩恵	韓国
4	2016G 558	崔 精仁	韓国
5	2015G 117	劉 澤	中国
6	2018G 073	接 子豪	中国
7	2016G 034	徐 州	中国
8	2016G 008	王 騰	中国
9	2015G 955	孫 家桐	中国

11. 国際化への取組み

- ① サマースクール(中国の大学生対象 14 名参加)
- ② 海外大学との教員交流
- ③ 受け入れ(邵講師—南通大学から 6 ヶ月間)
- ④ 派遣(鞍山師範大学へ 2 週間)1 人

12. 教職員のグローバル化に向けての取組み

- ① 英語で対応するための SD 研修会
日時：8 月 28 日（火）13：30～15：00
場所：本部棟 2F 会議室及び呉羽 E 館会議室（テレビ授業）
研修内容：英語で電話を受けても慌てなる必要なし！
講師：マーク・フランク現代社会学部准教授
参加者 12 人
- ② 英語で授業を行うための FD 研修会の開催
日時：8 月 9 日（木）14：00～15：30
場所：現社・AL 教室、子ども育成・E204
研修内容：学生の興味を引き出す英語での授業の進め方
講師：Mark Frank 准教授（現代社会学部）
参加者：現社 15 人、子ども育成 14 人

- ③ 韓国大邱大学との国際シンポジウム開催

6 月 26 日、現代社会学部東黒牧キャンパスにおいて、本学の海外協定校である韓国大邱大学校経商大学より李元敦（イ・ウォンドン）学長先生をはじめ 5 名の先生方をお迎えして、「富山国際大学現代社会学部—大邱大学校経商大学 学術交流国際シンポジウム」を開催しました。両大学 2 名ずつの教員が「マーケティング分野」、「地域観光マネジメント分野」での研究成果を英語で発表し、約 70 名の学生・教職員が聴講した。

13. 成果と課題

（１）学生、教員のグローバル化を目指した取り組みを行ってきた。学部教育では英語教育の充実、海外派遣の促進など、前年度に比して着実に進んでいる。英語専攻の学生たちが高校生向けの English Camp で堂々と英語で司会進行を行っているのを見ると、少なくとも英語国際キャリア専攻の努力とその成果を伺い知ることが出来る。この一部学生の成果が、全学的に波及することを期待している。

2019 年度はこれまでに増して海外留学をする学生が増えることから、危機管理体制の整備が急がれる。早急に確立したい。

（２）海外派遣学生数留学、海外研修プログラム参加とも増加している。これはプログラムの多様化（地域の拡大、研修目的の多様化、研修期間の多様化）などが要因としてあげられる。社会的な要因として経済的な安定、就職率向上なども挙げられる。

今後もプログラムの見直しは必須項目として検討すべきである。例えば、異文化研修オーストラリアは数年間提示しておりながら、実施したのは 1 回しかない。オーストラリアという地域や

文化に興味のある学生が多いことから、魅力ある研修プランを作ることは可能だと思われる。更なる海外派遣学生数増加を目指すため、予算執行の効率化を図る点からも、早急な検討が必要である。

(3) グローバル副専攻に 14 名の学生が登録していたが、平成 30 (2018) 年度は 1 名の学生のみの認定となった。それだけに価値のある修了書、能力を証明する修了書となっている。語学基準だけを突破できない学生が殆どなので、それだけに語学の勉強に 1 年生の段階から卒業するまで取り組むことを習慣化したい（雰囲気をつくっていかねばならない。チエルネットの有効活用もその一つである。それには英語教員の関与が欠かせない。英語教員と協力して利用促進を図る。

11. 地域交流・地域貢献

1. 実績と現状

(1) 南砺サテライト1周年記念行事を開催

南砺市との第3回協議会実施報告

- ・名称：「富山国際大学・富山短期大学 学園祭in なんと」
- ・場所：南砺市地域包括ケアセンター（1階ロビー、2階全室、駐車場、隣接体育館）
- ・期日：10/6(土)10:00～16:00
- ・内容：①講演会＝講師：大越健介氏（NHKスポーツキャスター）
参加者：約300名
②各専攻・分野の紹介展示（概要、卒論等のパネル展示）③ミニ講義 ④吹奏楽コンサート（オープニング、社協まつり）⑤大型絵本・遊びの広場（短大幼児）⑥模擬店コーナー（キッチンカー2台貸出）⑦となみ野サマーチャレンジビデオ上映

(2) 黒部市・黒部商工会議所と包括連携協定を締結

平成30年11月29日（木）、本学と黒部市・黒部商工会議所との包括連携に関する協定が締結された。

黒部市役所において、大野久芳黒部市長、川端康夫黒部商工会議所会頭、中島恭一富山国際大学長によって協定書が交わされた。本協定は、地域経済の活性化、観光の振興、地域振興・まちづくり、地域の福祉振興、教育・人材育成、国際交流の推進等について、幅広く連携・協力し、実現性のあるプロジェクトテーマを絞り込んだ課題解決を目指すものである。

(3) 富山国際大学エクステンション・カレッジ特別講演を開催

平成30年11月3日（土）、富山駅前 CiC ビル3階の富山国際学園サテライト・オフィスにて、富山国際大学エクステンション・カレッジ特別講演を開催した。2名の講師による今回の講演内容は、これまでの救出活動における豊富な経験に基づいた信念・理念に関するもので、参加者にとって意義深いものであった。

テーマ：「3000m級の山々とともに生きる男たちの生き様を語る」

講師：土井恒吉氏（元富山県警山岳警備隊の第1号隊員）

五十嶋博文氏（太郎平小屋オーナー）

参加者：100名

2. 課題

- (1) エクステンションカレッジ（語学系）は安定した受講者数であるが、平成31年度も引き続き、「サテライト市民講座Ⅰ・Ⅱ」の拡充によってより一層、参加者の拡大を図ることが求められよう。競合する講演会等も開催されており、より一層の新たな工夫も求められる。こうしたことから各学部の教員の持ち回りによって、講座に多様性を持たせる試みが新年度から行われることとなっており、新年度に向けた具体的なプログラムは作成済みである。

- (2) 「エクステンション・カレッジ特別講演会」については、近年確実に定着しつつある。今後

とも地元にはゆかりのある現在活躍中の講演者を招聘することでより一層の発展が求められる。

(3) サテライト・オフィスの利用拡大が求められる。また、本学が主催して、学外の団体、機関との共同による利用も促進する必要がある。

(4) 南砺市地域包括ケアセンターにおけるリレー講座の受講者数を拡大することは喫緊の課題であろう。南砺市との連携による広報活動が不可欠であろう。

《エビデンス》

① CiC サテライトオフィスの利用状況

平成30年度CiCサテライト利用状況(4/26現在)									
	高校生	一般	小計		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
4	160	80	240		122	59	48	69	134
5	138	94	232		217	219	255	364	168
6	275	171	446		170	200	221	234	484
7	349	148	497		311	388	295	253	375
8	517	57	574		359	208	193	183	350
9	254	246	500		426	67	102	213	229
10	288	112	400		464	247	348	303	359
11	285	238	523		437	219	209	388	305
12	406	108	514		432	153	277	347	292
1	211	120	331		333	137	111	165	275
2	395	63	458		614	255	229	230	201
3	230	75	305		283	183	103	98	189
計	3508	1512	5020		4168	2335	2391	2847	3361
平成29年度									
	2706	1462	4168						
平成28年度									
	803	1532	2335						
平成27年度									
	978	1413	2391						

② サテライト市民講座Ⅰ・Ⅱ

平成30年度 サテライト市民講座			
講座番号	開講期日	講座名	講師
サテライト市民講座1			
1	5月12日(土)	お気軽トレーニングを続けて健康寿命を伸ばす	金子 泰子
2	5月26日(土)	働きやすい職場を目指して～労働法の基本から考える～	彼谷 環
3	6月2日(土)	リラックス健康法で、心とからだの調子を整えよう！	大平 泰子
4	7月7日(土)	親子で油絵体験教室	佐部利 典彦
サテライト市民講座2			
5	10月6日(土)	環境リスクの基礎知識	高橋 ゆかり
6	10月13日(土)	地域社会活性化に求められる視点と政策	大西 一成
7	11月17日(土)	企業の組織デザイン	伊藤 葵
8	11月24日(土)	ままならぬ人生と笑い	大谷 孝行
平成30年度 エクステンション・カレッジ			
講座番号	開講期日	講座名	講師
特別講演	11月3日(土)	3000m級の山々とともに生きる男たちの生き様を語る	土井 恒吉 五十嶋 博文
講座番号	開講期日	講座名	講師
1	5月10日～7月12日(10回)	実用中国語(前期)	湯 麗敏
2	5月10日～6月7日(5回)	旅行とおもてなしのためのタイ文化とタイ語1	伊藤 雄馬
3	5月13日～7月15日(8回)	Let's enjoy talking to each other in English.(前期)	福島 美枝子
4	10月4日～12月6日(10回)	実用中国語(後期)	湯 麗敏
5	10月11日～11月8日(5回)	旅行とおもてなしのためのタイ文化とタイ語2	伊藤 雄馬
6	10月7日～12月2日(8回)	Let's enjoy discussing things in English.(後期)	福島 美枝子
平成30年度 南砺サテライト リレー講座			
講座番号	開講期日	講座名	講師
1	7月7日(土)	人づき合いは大切やちゃ！今日からできるコミュニケーションのレシピ	村上 満
2	7月14日(土)	福野地区まちづくりの将来性について-住民アンケート調査結果から考える-	長尾 治明
3	7月28日(土)	動くおもちゃを作ろう！	松山 友之
4	8月25日(土)	今日の憲法改正議論を診る	後藤 智
5	9月1日(土)	作って遊ぼう～子どもの遊び今昔～	竹田 好美
6	9月22日(土)	音の出るおもちゃを作ろう！	松山 友之
7	10月20日(土)	少子高齢化社会を考える～その要因と影響について～	大西 一成
8	10月27日(土)	音の不思議を体感しよう！	松山 友之
9	11月17日(土)	南砺市に眠る小水力発電の可能性	上坂 博亨
富山国際大学・富山短期大学 学園祭 in なんと 記念講演会			
講座番号	開講期日	講座名	講師
記念講演	10月6日(土)	報道の現場から	大越 健介

12. 入試対策

1. 実績・現状

(1) 平成 31 年度学生募集活動の基本方針

- 1) 入学定員の安定確保…平成 30 年度入学者は前年度比 19 名増の 127 名(定員充足率 105.8%)となり、8 年ぶりに定員を確保した。平成 31 年度入試においても、引き続き定員確保に全力をあげる。
- 2) 歩留率の安定化…平成 30 年度の歩留率は 55.9%で、前年度比-3.8%となった。とくに一般入試の歩留率が低かったため、一般入試の歩留率上昇を最重要課題とする。
- 3) 入学生の質向上…平成 30 年度は各高校において中位以上の成績を収めた受験生が多数入学した。一方、不合格者が前年より減ったことからわかるように、成績下位層も少なからず合格した。平成 31 年度入試では、大都市圏の定員抑制のあおりで志願者増が見込まれることから、可能な限り合格ラインを上げ、入学生の質向上を目指す。

(2) 平成 31 年度入試結果全般(表 1)

- 1) 基本方針に示した取り組みを継続的に実施した結果、入学者は 146 名となり、2 年連続で入学定員を満たすことができた。志願者が急増し、現代社会学部創設以来最多の 329 名となったことが、定員確保に結びついた最大の要因といえる。
- 2) 歩留率は 60.3%で、6 年ぶりに 60%台に達した。こうした歩留率の上昇も定員確保に結びつく要因となった。平成 30 年度内に実施した進学説明会やオープンキャンパスの参加者はのべ 437 名で、翌年度入学者数が最低となった平成 27 年度(220 名)のほぼ倍となった。志願者の急増や歩留率の上昇は、大都市圏大学の定員抑制の影響によるところが大きい。説明会ごとにターゲットを定め、各回の説明に適した学生を登用するなど、学部で学べる内容をわかりやすく伝えてきた成果も如実に表れている。
- 3) 不合格者は過去最高の 74 名にのぼり、合格率は過去最低であった平成 21 年度の 84.9%を大きく下回る 74.2%となった。とくに一般入試やセンター利用型入試では合格水準が上昇したことで、これらの種別で合格した入学生の質向上が期待できる。

(3) 入試形態別入試結果(表 2)

- 1) 平成 30 年度の推薦入試では入学者が 3 年ぶりに定員の 55 名を上回ったが、平成 31 年度はさらに 12 名増えて 77 名が入学した。平成 31 年度は一般入試の難化を見越した受験生が、合格可能性の高い推薦入試に回ったことが増加の要因と考えられる。
- 2) AO 入試は、定員 5 名に対し入学者は 5 名で、前年度比 2 名増となった。英語国際キャリア専攻志願者に対しては、志望動機等を PowerPoint で説明するプレゼンテーションを試行的に導入し、2 名が受験した。
- 3) 一般入試での入学者は前期が前年度比 5 名増となったが、後期は 2 名減少した。センター入試での入学者は前期が前年度比 6 名増となったが中期は 2 名減、後期は昨年と同数であった。一般・センター入試とも受験者数は大幅に増加したが、合格ラインを上げたうえに、一般・センターを併願した受験生も多かったことから、全体では 6 名増にとどまった。
- 4) 特別奨学生選抜入試での入学者は 2 名で、前年度比 1 名減となった。
- 5) 留学生は海外協定校からの 1 年次入学生がゼロとなった。一方、国内の日本語学校からの 1 年次入学生と海外協定校からの 3 年次編入学生は安定的に確保できている。

表 1 入試状況の推移(平成20～31年度入試)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
入学定員(人)	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120
志願者数(人)	215	187	207	169	172	156	196	215	201	198	237	329
受験者数(人)	214	186	204	165	171	156	195	215	198	198	237	326
合格者数(人)	187	158	181	153	162	149	193	209	189	181	227	242
不合格者数(人)	27	28	23	12	9	7	2	6	9	17	10	84
入学者数(人)	132	119	136	104	105	98	110	116	94	108	127	146
県内入学者数				78	81	60	83	99	72	85	101	130
県内比率	—	—	—	75.0	77.1	61.2	75.5	85.3	76.6	78.7	79.5	89.0
定員充足率(%)	110.0	99.2	113.3	86.7	87.5	81.7	91.7	96.7	78.3	90.0	105.8	121.7
歩留率(%)	70.6	75.3	75.1	68.0	64.8	65.8	57.0	55.5	49.7	59.7	55.9	60.3
合格率(%)	87.4	84.9	88.7	92.7	94.7	95.5	99.0	97.2	95.5	91.4	95.8	74.2

表2 入試形態別入学者数

受験区分		年度					増減(e-d)
		a.H27	b.H28	c.H29	d.H30	e.H31	
推薦入試	(Ⅰ期)指定校制	17	14	16	18	24	6
	(Ⅰ期)公募制一般型専願	11	8	9	12	22	10
	(Ⅰ期)公募制一般型併願	3	2	0	1	2	1
	(Ⅰ期)公募制諸活動型併願	16	16	15	27	23	-4
	(Ⅱ期)公募制一般型専願	5	6	3	4	3	-1
	(Ⅱ期)公募制諸活動型専願	6	3	1	3	3	0
	計	58	49	44	65	77	12
AO入試		1	3	5	3	5	2
一般・特奨・センター	一般入試(前期)	24	20	34	27	32	5
	一般入試(後期)	3	3	4	5	3	-2
	特別奨学生選抜入試(前期)	5	2	2	2	2	0
	特別奨学生選抜入試(後期)	3	2	1	1	0	-1
	センター試験利用型入試(前期)	12	7	6	14	20	6
	センター試験利用型入試(中期)	2	0	1	3	1	-2
	センター試験利用型入試(後期)	0	2	2	1	1	0
	計	49	36	50	53	59	6
留学生	外国人留学生(Ⅰ・Ⅱ期)	4	1	4	2	2	0
	海外協定校	3	5	4	2	0	-2
	日本語学校協定校	1	0	1	2	3	1
	計	8	6	9	6	5	-1
合計		116	94	108	127	146	19

表3 出身高校別入学者数

地域	高校名等	H27	H28	H29	H30	H31	地域	高校名等	H27	H28	H29	H30	H31
県東部・県立	泊	1	3	2	0	0	県西部・県立	小杉	3	2	2	4	5
	入善	3	2	2	0	0		新湊	2	1	4	1	0
	桜井	1	1	2	0	0		大門	2	0	0	1	1
	新川みどり野	1	1	0	0	1		志貴野	0	0	1	0	0
	魚津	0	0	0	1	2		高岡南	0	0	0	2	1
	滑川	3	3	4	4	5		高岡商業	1	1	3	2	3
	上市	3	3	5	2	5		高岡西	3	1	1	2	0
	雄山	7	6	6	7	8		高岡工芸	1	0	0	0	0
富山市・県立	小計	19	19	21	14	21	県西部・県立	伏木	0	1	0	1	2
	水橋	3	0	3	4	7		福岡	0	1	1	0	0
	富山工業	3	1	2	4	2		南砺福野	2	5	0	0	2
	富山いづみ	4	0	4	2	3		南砺福光	1	1	0	2	1
	富山	1	1	1	1	2		南砺平	0	0	1	0	1
	富山商業	10	8	3	5	5		となみ野	0	0	0	0	1
	富山西	6	2	4	6	3		氷見	4	1	2	1	2
	富山東	0	1	1	2	1		小計	19	14	15	16	19
	富山北部	1	2	3	5	0	県内私立	新川	2	1	0	2	1
	富山南	5	3	2	2	7		富山第一	0	4	5	4	7
	雄峰	2	0	1	6	1		高朋	1	0	0	2	1
	中央農業	0	0	2	0	2		龍谷富山	1	1	0	3	3
	呉羽	0	1	2	3	4		富山国際大付	11	8	9	16	22
	八尾	10	5	4	4	6		高岡向陵	0	1	1	0	3
	小計	45	24	32	44	43		高岡第一	1	0	1	0	1
								高岡龍谷	0	0	1	0	1
								小計	16	15	17	27	39
							県外		7	16	10	19	17
							単位制高校・高卒認定		2	0	4	1	1
							留学生		8	6	9	6	6
							計		116	94	108	127	146

(4) 出身高校別入試結果(表3)

- 1) 県内高校からの入学者は122名で学部史上最多となった。
- 2) 県東部の県立高校からの入学者は前年度比7名増の21名となったが、黒部市以东の高校からは2年連続で入学者がいなかった。
- 3) 富山市の県立高校からの入学者は、前年度比1名減の43名となった。高校別にみると、

水橋、富山南、八尾等からの入学者が増加した反面、富山北部や富山西からの入学者が減少したことが、富山市域全体での減少の要因になったと考えられる。

- 4) 県西部の県立高校からの入学者は前年度比 3 名増の 19 名で、平成 29 年度以降 3 年連続で増加した。従来、県西部では「東黒牧は遠い」というイメージが強く敬遠されがちであったが、大学バスの運行で利便性が高まったことも、増加要因と考えられる。
- 5) 県内私立高校からの入学者は前年度比 12 名増の 39 名となった。とくに付属高校からの入学者は前年度比 6 名、前々年比では 13 名増となっており、授業協力等で付属高校との連携強化を図ってきた成果が確実に現れてきているといえる。

2. 課題

(1) 推薦入試合格者の合格基準の厳格化

- 1) 推薦入試合格者の増加が、平成 31 年度入試における入学者急増の主因であったことは否めない。しかし、下位合格者のなかには学習能力が低い者も少なからずおり、調査書等から読み取れる学力レベルは昨年度入学者より低下している。一方、一般・センター試験利用型入試で合格した入学者は、学力レベルが年々上昇しており、拡大する学力差をどのようにカバーしていくかが、教学上の課題となる。
- 2) 推薦・A0 入試を受験した入学者は計 82 名で、入学定員の 50% (60 名) を大幅に超過している。教育の質向上を目指すうえでは決して好ましい状況ではない。推薦入試の合格基準を厳格化して入学者を適正数に絞り込むことが、今後大きな課題となる。
- 3) 公募制一般型専願と公募制諸活動専願で下位合格した入学者は、平成 30 年度以前をみても、入学後に中途退学や留年するケースが、他の入試種別での入学者に比べて突出している。なかには、元来就学意思がなく保護者の勧めで入学した学生も少なくない。今後、出願条件や合格基準の厳格化を図り、学習意欲が著しく低い受験者を合格させないようにすることが課題となる。

(2) 高学力層の満足度向上

- 1) 一般・センター試験利用型入試では、これまで現代社会学部に入学しなかった高学力層の入学が目立った。これらのなかには、国立大学等の受験に失敗して本学部に来た「不本意入学者」が多数含まれている。「不本意入学者」は、他大学への 3 年次編入を志望するケースが従来からみられたため、「不本意入学者」を含む高学力層の満足度を上げることが、次年度以降の入試における高学力層確保のためにも不可欠となる。
- 2) 本年度は特別奨学生選抜入試において奨学金給付の基準に達しない受験生が目立った。また、奨学金給付の対象となった学生よりも、対象外(一般入試合格扱い)の入学者や一般入試で上位合格した入学者の方が高校時代の成績が良いケースが目立った。このため、将来的には①特別奨学生選抜入試は学力試験と面接に加えてプレゼンテーションを課す、②特別奨学生選抜入試を廃止して、一般入試の上位合格者 10 名程度に「広く薄く」奨学金を給付する、といった方法も検討していく必要がある。

(3) 海外・国内協定校の見直し

- 1) これまでは、海外・国内とも協定校を増やすことに力を入れてきたが、①中国の協定校からの 1 年次入学生の減少、②中国の協定校からの編入学生の増加、③中国以外からの留学生の増加、④国内の日本語学校からの入学生増加等をふまえ、協定校との関係や留学生の募集方針を見直す必要性が高まっている。
- 2) 留学生(短期留学生は除く)の募集にあたっては、海外協定校＝編入学生主体、国内の日本語学校＝1 年次入学生主体といった棲み分けをすることも検討課題となろう。

(4) 広報の質向上

- 1) 高学力層を多く取り込むため、授業改善や教員の研究の活発化を促し、すぐれた授業の内容や教員の研究等についても、わかりやすく伝えていく必要がある。
- 2) 進学説明会の内容がややマンネリ化してきたため、教員と学生が対話形式で学習体験を語るなど、より実践的な企画を考え、高校生・保護者に教育内容等が明確に伝わるような努力していくことが課題となる。

13. ホームページ・広報活動

1. 実績・現状

(1) ホームページ

表 13-1 ホームページへのアクセス件数

年度	年間アクセス件数（注）	一日平均件数	増減率（前年比）
2013 年度	約 433 万件	約 11,800 件	
2014 年度	約 490 万件	約 13,400 件	約 13%増
2015 年度	約 467 万件	約 12,800 件	約 5%減
2016 年度	約 473 万件	約 13,000 件	微増
2017 年度	約 505 万件	約 13,800 件	約 7%増
2018 年度	約 720 万件	約 19,700 件	約 43%増

（注）画像、PDF ファイル等を含む

表 13-2 ニュース&イベントへの投稿件数

年度	大学計	現代社会学部	子ども育成学部	各センター等
2013 年度				
2014 年度	285	95	88	102
2015 年度	235	79	75	81
2016 年度	210	75	65	70
2017 年度	190	84	39	67
2018 年度	218	84	76	58

表 13-3 ホームページの更新

年度	更新内容
2013 年度	2012 年末に大学ホームページをリニューアル 3 専攻のホームページデザインを統一化 産業界 G P のホームページを作成 各専攻の話題や注目情報・ニュースなどを追加 シラバス、教員紹介、紀要データなどを更新・追加
2014 年度	専攻別のページの更新に取り掛かった。それぞれの専攻のカリキュラム概要、就職先、先輩からのメッセージ等の内容を更新した。
2015 年度	各専攻のページ、シラバス、教員紹介、紀要データなど、経常的な更新のみ。
2016 年度	各専攻・各センターのページ、シラバス、教員紹介、紀要データなど、経常的な更新のみであった。
2017 年度	各専攻・各部署のページ、カリキュラム、教員紹介、紀要データなどの更新。 2018 年度開設の新専攻（英語国際キャリア）のページを追加。 シラバスは別サーバに移転。

2018 年度	経常的な更新に加えて、英語国際キャリア専攻のページの充実、および経営情報専攻の情報系科目を充実させるなど、新カリキュラム関係のページを追加した。
---------	--

・ 東黒牧ニュースの発行件数

2014 年度：19 件

2015 年度：32 件

2016 年度：9 件

2017 年度：4 件

・ 英語でのニュースの発信

2017 年度：7 件

2018 年度：0 件

(2) 新聞

表 13-4 現代社会学部に関する記事掲載件数

年度	大学・学部・OB	学生の活動	教員の活動	計	備考
2013 年度				89	13 年 6 月～14 年 3 月 17 日。すべての新聞が対象。
2014 年度		85	36	121	14 年 3 月 17 日～15 年 3 月 19 日。すべての新聞が対象。
2015 年度	27	35	18	80	15 年 3 月 23 日～16 年 3 月 15 日。北日本新聞が対象。すべての新聞を対象にすると 118 件。
2016 年度					北日本新聞が対象
2017 年度					
2018 年度				5	

(3) 放送（テレビ、ケーブルテレビ、ラジオ）

表 13-5 放送で取り上げられた件数

年度	テレビ	CATV	ラジオ	計
2013 年度				不明
2014 年度				不明
2015 年度				不明
2016 年度				不明
2017 年度				不明
2018 年度	4		1	5

2. 課題

(1) ホームページ

約 8 年間稼働の老朽化したサーバシステムを 2018 年度夏にリプレースし、処理速度やアクセス効率の向上を図った。また、セキュリティ向上のためのサーバ電子証明書（仮バージョン）を導入し、通信経路の暗号化を実現した。その結果、アクセス件数は昨年度比 43% 増と大幅な伸びとなった。

また、これまで通り、広報戦略の一環としての大学全体および学部の広報活動の推進や自己点検活動の効率化を推進していくことが求められる。

(2) 新聞

積極的に、マスコミへの周知を図っていくことが重要である。

(3) 放送（テレビ、ケーブルテレビ、ラジオ）

FM とやまに出演の英語国際キャリア専攻の秦野教授の話を聞いたなどが入試のアンケート結果から動機付けになっていることから、今後も積極的にマスコミへの出演依頼など受けていくことが必要である。

14. 研究活動

1. 学会発表、論文発表および著書

学会発表は、昨年度(2017年度)は8件であったが、今年度は学会発表14件であった。これらのうち、半数は、2018年度に新規に採用された教員の発表であった。一方、著書は、昨年度は0件であったのに対し2018年度は6件、論文投稿については、昨年度(2017年度)は2報であったのに対し今年度は4報であり、2018年度末までに受理され、印刷中の学術論文を含めても、6報にとどまった。

1.1 学会発表

- (1) 尾畑納子, 栗山咲樹: 災害時における効果的な洗濯方法, 2018年度日本繊維製品消費科学会研究発表会 153, 金城学院大学, (2018年6月23-24日)
- (2) 柴健次, 佐藤綾子: 地方議会における財務情報活用に関する分析 - 実態調査に基づいて-, 政府会計学会第2回年次大会, 早稲田大学 東京, (2018年6月30日)
- (3) 高尾哲康: 学生証ICカードとスマートフォンを連携した授業支援, 情報科学技術フォーラム FIT2018, 5L-3 (2018年)
- (4) 島林勇弥, 重本祐樹: 地域社会にとってなぜ災害支援型自動販売機が必要なのか?, 第43回(2018年度)地域安全学会研究発表会(秋季), 静岡県地震防災センター, (2018年11月2-3日)
- (5) Shigemoto, Y.: Quantifying consumer perception of designer intent -design management perspective that bridges marketing and engineering-, 第7回マーケティングカンファレンス 2018, 早稲田大学 (2018年10月14日)
- (6) 伊藤雄馬: ムラブリ語の動詞連続, フィールド言語学ワークショップ, 第14回文法研究ワークショップ「動詞連続の諸問題」, 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所, (2019年1月12日)【招待あり】
- (7) 伊藤雄馬: TOEIC教材を用いた文法アクティビティ -Part1・2を用いた「時制」と語順の教授法-, 英語授業研究会 関西支部 第30回秋季研究大会, 近畿大学, (2018年10月28日)【査読あり】
- (8) 伊藤雄馬: 中国語とタイ語における無標識名詞構文の意味役割, 言語記述研究会, 京都大学, (2018年10月13日)
- (9) ITO, Yuma: A review on the current status of Austric theory, Meeting of NIG-Joint Research (no. 22A2017) “Study on origin and migration of the ‘Austric’ peoples: Mainly on Mainland and Inland Southeast Asia.”, NIG, (2018年5月19日)【招待あり】
- (10) 伊藤雄馬: TOEICの不思議な世界を学ぶ - CLILを用いたTOEIC教授法の開発に向けて-, 日本CLIL教育学会 第1回大会, 早稲田大学, (2018年7月14日)【査読あり】
- (11) 伊藤葵: 総合型地域スポーツクラブの成長過程における中間支援組織の役割, 日本スポーツ社会学会, 福岡大学, (2019年3月9日)
- (12) 川本聖一: 空家解体費用の低減に関する研究, 2018年度日本建築学会大会(東北)学術講演会, 東北大学, (2018年9月4日)
- (13) 川本聖一, 高村秀紀, 中島古史郎, 他: 高齢者・生活弱者に優しい住宅設備検討小委員会成

果報告, 2018 年度空気調和工学会大会, 大同大学, (2018 年 9 月 12 日)

- (14) KAWAMOTO.S: A RESEARCH ON REGIONAL CHARACTERISTICS AFFECTING HOUSING AREA ISAIA (The International Symposium on Architectural Interchanges in Asia), Pyeongchang, Korea, (October 23 to 26, 2018)

1.2 その他の発表・報告

- (1) 川本聖一: 中山間地における空家解体方法と資材利用に関する研究, 平成 30 年度富山第一銀行奨学財団研究助成研究成果発表会, 富山, (2018 年 7 月 6 日)

1.3 著書

- (1) 助重雄久(2018) 沖縄県宮古諸島における観光振興とその「反作用」. 須山 聡・宮内久光・助重雄久編『離島研究VI』海青社, 125-140.
- (2) 助重雄久(2018) 周防大島ー移民の島から移住の島へー平岡昭利・須山 聡・宮内久光編『図説 日本の島 76 の魅力ある島々の営み』朝倉書店, 80-81.
- (3) 助重雄久(2018) 対馬ーインバウンドで賑わう国境の島ー, 平岡昭利・須山 聡・宮内久光編『図説 日本の島 76 の魅力ある島々の営み』朝倉書店, 90-93.
- (4) 助重雄久(2018) 伊江島ー岐路に立つ農業と広がる民泊への取り組み, 平岡昭利・須山 聡・宮内久光編『図説 日本の島 76 の魅力ある島々の営み』朝倉書店, 146-147.
- (5) 助重雄久(2018) 宮古島ー農業と観光の将来を左右する島外交通, 平岡昭利・須山 聡・宮内久光編『図説 日本の島 76 の魅力ある島々の営み』朝倉書店, 158-161.
- (6) 助重雄久(2019) 砺波平野ー交通の発達と散村の変貌. 平岡昭利編『読みたくなる「地図」ー日本の国土はどう変わったか』海青社, 50-51.

1.4 学術論文

- (1) 佐藤綾子 (2019) 「独立行政法人の『財務報告に関する基本的な指針』および『独立行政法人の事業報告に関するガイドライン』における財務報告の重要性」, 『会計検査研究』第 59 号, pp.33-51
- (2) 柴健次, 佐藤綾子 (2019) 「地方議会の財務報告活用にかかわる実態調査」, 『現代社会と会計』第 13 号, pp11-27
- (3) ITO, Yuma(2019)Let's be a scientist! The Journal of the Japan CLIL Pedagogy Association Special issue Proceedings from the J-CLIL TE Seminar at the University of Stirling, Scotland, the UK 20th to 24th August, 2018, 82-84 【査読あり】
- (4) 伊藤雄馬(2019)タイ語の指示詞は 2 系か 3 系か? 言語記述論集 11 【査読あり】
(印刷中の学術論文)
- (5) Shigemoto, Y. (2019). Designing Emotional Product Design: When Design Management Combines Engineering and Marketing. Paper to be involved in the conference proceedings of the 10th International Conference on Applied Human Factors and Ergonomics (AHFE 2019), Washington DC. (Accepted.)
- (6) Shigemoto, Y. (2019). Review: Special Issue on Artificial Intelligence in Design, Journal of Computing and Information Science in Engineering 2010. 立命館経営学 58 巻第 1 号 (印

刷中、2019 年 5 月刊行予定)。

1.5 学位論文

- (1) Shigemoto, Y. (2018). Quantifying consumer perception of designer intent (Doctoral thesis). University of Cambridge.

2. 紀要執筆状況

2018 年度は論文 11 編、研究ノート 2 編が投稿された。昨年度(2017 年度)の論文 10 編、研究ノート 1 編と比較すると、大きな変化はなかった。

<論文>

- (1) 伊藤雄馬、才田春夫：A Note on Terminology for Bamboo and its Use in the Mlabri, a Hunter-gatherer Group in Thailand 富山国際大学紀要 現代社会学部, 11(1), pp.1-6
- (2) 川本聖一：住宅面積に影響を与える地域特性に関する重回帰分析, 11(1), pp.7-16
- (3) 助重雄久、高嶋雅吉、大西愛理、岡田菜々華、上嶋七海、戸川 寿、中川翔平、中島茉莉愛、牧 杏花、牧 大登、吉井晃洋：福井県立恐竜博物館と周辺観光地の連携に向けた課題と解決策, 11(1), pp.17-29
- (4) 湯麗敏：中国における新型観光—「農家楽」に関する観察, 11(1), pp.31-41
- (5) 尾畑納子：避難所における衣服管理の検討, 11(2), pp.1-5
- (6) 佐藤悦夫：メキシコ、テオティワカン遺跡の土器研究の歴史と今後の課題, 11(2), pp.7-30
- (7) 助重雄久、大西愛理、中川翔平、中島茉莉愛、幅口桃衣、林力也、牧杏花：伊勢神宮および周辺地域における観光の現況と課題, 11(2), pp.31-46
- (8) 高橋ゆかり、王齊、雨谷敬史：富山市とその周辺地域における室内外空気中のアルデヒド濃度, 11(2), pp.47-52
- (9) 谷脇茂樹：北海道東川町に見る小規模都市の地方創生, 11(2), pp.53-67
- (10) 壺内良太、竹中泰士、佐伯 拓也、上坂博亨：大学における地域森林資源を活用した低炭素化への試み～富山国際大学でのバイオマスボイラ導入に向けた基礎調査～, 11(2), pp.69-82
- (11) 邵俊秋、才田春夫：中国人日本語学習者の外来語に関する意識と外来語教育の必要性, 11(2), pp.69-82

<研究ノート>

- (1) 大谷孝行：続・富山県民の笑いに対する意識調査, 11(2), pp.93-119
- (2) 川本聖一：地域の人々と進める空家リノベーション その1 - 地域の人々との協働の記録 -, 11(2), pp.121-131

3. 競争的資金等による採択研究の概要

3.1 文部科学省科学研究費補助金採択課題研究による研究プロジェクトの実施

<研究代表者>

- (1) 高橋ゆかり：子どもの室内空気汚染物質への曝露評価および健康リスク低減に向けての提案 (平成 27～平成 29 年度計画が 1 年延長されたもの)

<研究分担者>

- (1) 佐藤悦夫：テオティワカン「石柱の広場」複合体の発掘調査（研究代表：杉山三郎 愛知県立大学特任教授）
- (2) 佐藤綾子：(地方自治体における新公会計システムの導入と運用に関する理論的・実証的研究)（研究代表：山浦久司, 明治大学）(平成 27～平成 29 年度計画が 1 年延長されたもの)
- (3) 重本祐樹：企業のデザイン力を測定するための指標とツールの開発（研究代表：八重樫文・立命館大学経営学部教授）
- (4) 伊藤雄馬：「森のゾミア」論に向けた東南アジア山地狩猟採集民ムラブリに関する学際的研究（研究代表：二文字屋脩・早稲田大学・平山郁夫記念ボランティアセンター・講師）

3.2 富山県ひとづくり財団

- (1) 伊藤 葵：「総合型地域スポーツクラブの成長過程における中間支援組織の役割」富山県ひとづくり財団 高等教育振興事業（第 5 号 若手研究者育成枠）

3.3 富山第一銀行奨学財団

- (1) 佐藤綾子：(地方自治体の統合的財務報告開発に関する研究)
- (2) 谷脇茂樹：(富山における観光産業クラスターの可能性と成功のための条件)

3.4 その他の共同研究・研究事業

- (1) 上坂博亨：「富山国際大学への空調用木質バイオマスボイラの導入検討」、平成 30 年度二酸化炭素排出量抑制対策事業費補助金（再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業）、（北酸株式会社、早稲田環境株式会社）
- (2) 上坂博亨：「木質バイオマスチップ発酵熱利用栽培のための安価で高性能な発酵槽の開発」、平成 30 年度産学官イノベーション推進事業、(公財) 富山県新世紀産業機構、(代表・北酸株式会社)
- (3) 川本聖一：「地域の人々とともに進める空家リノベーション」平成 30 年度大学コンソーシアム富山「学生による地域フィールドワーク研究助成」事業
- (4) 川本聖一：南砺市「カーサ小院瀬見」と進める空家リノベーション, 平成 30 年度「とやま呉西圏域調査研究事業補助金」
- (5) 川本聖一：地域の人々と共に進める空家コンバージョン, 第 24 回「北陸地域の活性化」に関する研究助成事業（一般社団法人北陸地域づくり協会）

4. 評価と課題

学会発表の件数は 14 件であり、2016 年度の 8 件よりは多かったものの、2017 年度の 23 件と比較して減少した。今年度の学会発表 14 件のうち、7 件は 2018 年度からの新任教員の発表であることから、2017 年度に在籍していた教員の学会発表件数は、昨年度よりも減少したといえる。

また、2017 年度に学会発表件数が多かったにも関わらず、2018 年度の投稿論文数が増加していないということは、研究成果が論文に結びついていないことを意味する。

また、科研費採択件数についても、本学部の 2018 年度新規採択はゼロ件、2017 年度は 1 件（常

勤の教員に関してはゼロ件）であり、常勤の教員が研究代表者となる研究の新規採択は 3 年連続でゼロ件であった。一方、研究分担者としての研究は 4 件であった。

また、2018 年度の現代社会学部の教員の科研費への応募は、基盤研究 B（一般）1 件、基盤研究 C（一般）2 件、若手研究 2 件であった。2017 年度の実応募件数は、基盤研究 B（一般）1 件、基盤研究 C（一般）6 件、若手研究 1 件であり、応募件数そのものが少なかった。

以上のように、対外的な学術雑誌への投稿や外部資金獲得の状況が低調になっている。この原因の一つに、本学の学内業務の量が非常に多いことが挙げられる。教員個人の努力や工夫では研究時間の確保が非常に難しいという現状がある。

この状況を変えていくためには、教育の質、大学の質の向上のためには、研究活動は不可欠であるということを再認識する必要がある。このために、大学組織の方針として、重要度に応じて学内業務を見直していくこと、業務を効率化していくこと、さらに、研究のための時間を確保できるような取り組みなどが必要であると考えられる。

15. 後援会・保護者対応

1. 実績と現状

(1) 後援会理事会・後援会総会

後援会総会への申込者数は2017年度が特に多かったが、2018年度は2016年度とほぼ同数であった。大学の取組みに対して保護者が高い関心をもっていることは例年通りである。

表 15-1 理事会・総会の実施内容

年度	理事会	総会
2015 年度	平成 27 年 6 月 27 日（土） オークス・カナルパーク・ホテル 出席者数（理事）20 名	平成 27 年 6 月 27 日（土） オークス・カナルパーク・ホテル 申込者数 42 名
2016 年度	平成 28 年 6 月 25 日（土） ホテルグランテラス富山 出席者数（理事）18 名	平成 28 年 6 月 25 日（土） ホテルグランテラス富山 申込者数 84 名
2017 年度	平成 29 年 6 月 24 日（土） ホテルグランテラス富山 出席者数（理事）15 名	平成 29 年 6 月 24 日（土） ホテルグランテラス富山 申込者数 120 名
2018 年度	平成 30 年 6 月 23 日（土） ホテルグランテラス富山 出席者数（理事）14 名	平成 30 年 6 月 23 日（土） ホテルグランテラス富山 申込者数 83 名

(2) 保護者相談会

保護者相談会への申込者数はここ数年、前期・後期ともに 40 名前後で推移していたが、2016 年度は後期（大学祭時）の相談会に多くの申込者があり、2017 年度も前期・後期とも 50 名の申込者があった。さらに 2018 年度は後援会総会時の相談者数が非常に多く、大学の取組みに対する保護者の関心の高さが伺える。

表 15-2 実施内容

年度	前期	後期
2015 年度	後援会総会時（6 月 27 日）に実施 事前にゼミ担当教員から保護者あてに 学生に関するコメントを送付 相談者数 49 名	大学祭時（10 月 24 日・25 日）に実施 事前にゼミ担当教員から保護者あてに 学生に関するコメントを送付 相談者数 39 名
2016 年度	後援会総会時（6 月 25 日）に実施 事前にゼミ担当教員から保護者あてに 学生に関するコメントを送付 相談者数 36 名	大学祭時（10 月 29 日・30 日）に実施 事前にゼミ担当教員から保護者あてに 学生に関するコメントを送付 相談者数 51 名
2017 年度	後援会総会時（6 月 24 日）に実施 事前にゼミ担当教員から保護者あてに 学生に関するコメントを送付 相談者数 51 名	大学祭時（10 月 28 日・29 日）に実施 事前にゼミ担当教員から保護者あてに 学生に関するコメントを送付 相談者数 50 名
2018 年度	後援会総会時（6 月 23 日）に実施 事前にゼミ担当教員から保護者あてに 学生に関するコメントを送付 相談者数 70 名	大学祭時（10 月 27 日・28 日）に実施 事前にゼミ担当教員から保護者あてに 学生に関するコメントを送付 相談者数 35 名

(3) 同窓会

2014 年度まで毎年 15 名程度の卒業生の出席であり、2015 年度以降は 22 名に増加したものの、卒業生の大幅な出席数増には至っていない。

表 16-3 実施内容

年度	内容
2015 年度	平成 27 年 8 月 8 日 (土)、オックス・カナルパーク・ホテル 第 21 回総会および懇親会 出席者数 計 42 名 卒業生 22 名 (人文 11、人文社会 1、地域 4、現代社会 5、子ども育成 1) 教育職員 14 名 (学長、現代社会 7、子ども育成 5)、事務職員 1 名 同窓会役員 5 名
2016 年度	平成 28 年 8 月 27 日 (土)、オックス・カナルパーク・ホテル 第 22 回総会および懇親会 出席者数 計 40 名 卒業生 22 名 (人文 7、人文社会 3、地域 3、現代社会 5、子ども育成 2、 不明 1) 教育職員 11 名 (学長、現代社会 5、子ども育成 5)、事務職員 2 名 同窓会役員 5 名
2017 年度	平成 29 年 8 月 26 日 (土)、オックス・カナルパーク・ホテル 第 23 回総会および懇親会 出席者数 計 43 名 卒業生 22 名 (人文 16、人文社会 1、地域 1、現代社会 4) 教育職員 14 名 (大学長、短期大学長、現代社会 6、子ども育成 6) 事務職員 2 名 同窓会役員 5 名
2018 年度	平成 30 年 8 月 25 日 (土)、オックス・カナルパーク・ホテル 第 24 回総会および懇親会 出席者数 計 38 名 卒業生 21 名 (人文 13、地域 1、国際教養 1、現代社会 5、子ども育成 1) 教育職員 9 名 (現代社会 3、子ども育成 6) 事務職員 3 名 同窓会役員 5 名

2. 課題

(1) 参加保護者との連携強化と情報伝達

後援会総会や保護者相談会に参加する保護者数は着実に増えているので、教職員と保護者との対話・連携強化を今後とも持続する。出席された保護者に対しては、大学の頑張っている取り組みを中心とした活動内容をしっかり伝達する。

(2) 同窓会出席者の増加

同窓会への卒業生の出席増加を図るために、開催案内の内容に出席教員名などを記載して、出席してみたいという情報を盛り込む。また、キャリア支援センターとも連携しながら、職場で一定のポストに就いている卒業生の参加増を図り、本学学生の就職につなげる工夫をする。

16. 文部科学省補助事業平成 30 年度「地(知)の拠点大学」

平成 27 年度に文部科学省の認定を受けて以来、4 年目の取組みになるが、本学はオール富山 COC+事業の参加校として、また本学独自の「地(知)の拠点大学(COC)」事業として、平成 30 年度は主に以下の取組みを行った。

1. COC+参加校としての取組み事業内容

(1) 能力特性評価テストの 2 回目データ収集と時系列データ分析

①前年度に引き続き、富山国際大学現代社会学部・子ども育成学部の 1～4 年生のデータ収集

②課題解決能力特性(問題発見力・課題設定力・コミュニケーション力・協働力・遂行力)別評価点の増減分析⇒成熟度分析

●実証的分析結果により、課題解決能力特性の各次元は、学年進行に応じて成熟していると言える。

③GPA 得点と課題解決能力得点の散布図分析

●GPA 得点の高い学生が必ずしも課題解決能力得点が高いと言えない。

(2) 「とやま塾 in ASAHI」への参加

未来の地域リーダー養成プログラムの一環として、2泊3日(平成 30 年 9 月 26 日～28 日)の合宿型研修を富山県朝日町「ほたる交流館等」で開催した。18 名(富山大学、富山県立大学、富山国際大学)が参加し、閉会式で「修了書」を授与した。

(3) 平成 30 年度 ALL 富山 COC+シンポジウム「地域創生 in TOYAMA 2018」の共催

①日時：平成 30 年 12 月 18 日(火)

②場所：富山国際会議場 2 階多目的会議室 201・202・203

③事業内容

第 1 部：基調講演と COC+取組状況の報告

第 2 部：分科会(第 1 分科会「地域企業の採用力向上」富山大学、第 2 分科会「地域協働活動のあり方」富山県立大学、第 3 分科会「学生の課題解決型人材育成」富山国際大学)

(4) 文部科学省が富山大学で実施した「COC+現地視察フォローアップ調査」に同席したが、本学に対する指摘事項は取り立てて何もなかった。

平成 31 年 1 月 31 日(木) 13:00～17:00

2. 「地(知)の拠点大学(COC)」における本学の取組み事業内容

(1) 能力特性評価テストの 2 回目データ収集と時系列データ分析(前掲)

(2) 地域志向科目の講義内容の見直しと再構築

特に、①「地域課題探求講座」、②「経営者講座」、③「キャリアデザイン講座 b」の講義内容の見直しを図り、①については情報の収集方法と分析方法・整理方法を講義内容に付加して、②と③については企業選定の再検討を行い充実・強化を図った。

(3) 地元就職率及び定着率の向上を図るための支援事業の実施

①第 4 回保護者向け一般企業就職希望者対象説明会及び懇親会の実施

平成 31 年 1 月 26 日(土)、本学東黒牧キャンパスにおいて、一般企業就職希望 3 年生保護

者を対象とした説明会と懇談会を開催。参加者数 17 名。

記念講演「富山県内企業への就活状況」

(株)アイバック営業統括本部営業企画部 部長代理石井謙一 氏

②第 4 回就職活動に対する保護者の意識調査の実施と集計

③平成 30 年度企業・事業所・大学講演会の実施と参加者アンケート集計

(4)ベトナムにおけるインターンシップ先の開拓に関する事前調査

(5)地域連携活動

①黒部市役所・黒部商工会議所と包括連携協定を締結

平成 30 年 11 月 29 日(木)、本学は富山市役所、富山商工会議所と、地域経済や観光、教育、福祉などの分野で幅広く連携・協力する包括連携協定を結んだ。

②富山市と次年度連携事業について検討会の開催

平成 31 年 2 月 21 日(木)、富山市役所議会棟第 3 委員会室で、富山市と富山国際大学・富山短期大学と連絡協議会を開催した。

協議事項は、SDGs についてであるが、具体的には、1) SDGs 事業に関して、大学に期待する機能・役割、2) 富山市が行う事業、3) 富山国際大学、富山短期大学の教職員及び学生に期待する業務内容、4) 富山市の SDGs の目標及び目指すべき方向性、等について意見交換を行った。

③南砺市との地域連携活動

1)「記念講演会及び富山国際大学・富山短期大学学園祭 in なんと」の開催

南砺市と定期連絡協議会を開催し、開設 1 年事業として、平成 30 年 10 月 6 日(土)に記念講演会(講師：大越健介氏「報道の現場から」200 名)と大学祭を実施した。

2)福野まちづくり協議会の受託調査事業(担当者：長尾、金岡)

④地域連携講座の開催

1)サテライト市民講座Ⅰ(4 回)・Ⅱ(4 回)

2)エクステンション・カレッジ講座(7 回)

3)南砺サテライト講座(9 回)

⑤庶務担当者連絡会議の定期的開催(1 回/月)⇒COC+事業の庶務担当

⑥地(知)の拠点事業推進室⇒日常的業務の遂行と渉外担当

⑦外部評価委員会の開催 dicato

3. 課題

(1)本事業は、今年度で補助金期間の 4 年目を終えることになるが、前年度と比べると、学生の地域社会貢献活動はコンペ方式への応募が見られるようになり、学生の参加意欲や活動の水準が高まってきていると言える。しかし現代社会学部では、本事業の出色となっている「学年進行に応じた課題解決型人材育成プログラム」の考え方・仕組みに瓦解の恐れにも繋がりがかねない事態も出てきたので、今後、課題解決型人材育成についてどのような方針で臨むのか再検討を要する。

(2)当学部の地元就職率と定着率は今年度も依然として、高水準を維持することができているが、特に、定着率については注視しながら、3 年以内の利殖に繋がらないよう決め細かなフォローを行っていく必要がある。

17. 将来構想

2018年度、計7回にわたり現代社会学部将来構想ワーキンググループによって実施された議論を踏まえ、現代社会学部長に学部の将来構想に関する報告を上申した。以下は、その要点をまとめたものである。

1. 日本社会を取り巻く長期的展望と高等教育

少子高齢化が更に進展する状況の中で、大学は学生の自立、地域社会の自立に資する教育が求められている。持続可能な社会の構築に向けて、IoTやAIを課題解決のために有効に活用し、様々な他者と共存できる人材の育成に本学は尽力しなければならない。

2. 富山国際大学の方向性

開学以来の大学の学部の変遷を踏まえたとき、適正な入学定員の設定、社会に送り出す人材像の対外的なアピール、教育の質的向上は不可欠である。本学の個性は、基本理念や教育理念に謳われている「国際化」・「情報化」・「地域共生」であり、これらは将来構想にあたって常に念頭に置かれるべきである。

3. 現代社会学部の方向性

(1) 学部の特徴

① 学部の教育理念

現代社会学部は、現代社会の諸問題を様々な視点から幅広く分析し、課題解決に進んで取り組むことができるスペシャリストを養成する学部である。学部のディプロマポリシーのキーワードは、国際化、情報化、地域貢献であり、語学力、情報化対応力、地域社会の課題解決力について全学生のレベルアップが重要である。

② 資格取得

現代社会学部は資格取得が職業に直結するような学部ではないので、学生に目標を持って勉強してもらうための仕掛けづくりが必要となる。

③ 課題解決力

今後少子高齢化が更に進展する日本の中で生き抜いていく力を育成することが重要である。学生が課題を「自分ごと」として捉え、解決を図る能力を伸ばす課題解決型教育の強化が求められる。課題解決力の育成にあたっては、最終的な卒業研究の完成を見据えて、教員の研究を学生の活動につなげていく必要がある。その際には、オープンビジネスラボ(OBL)による学生・教員と企業・組織との交流も有効である。

(2) 国際化対応

① 国際化推進としてスタートした英語国際キャリア専攻での実績（特に就職実績）が重要である。

② 副専攻プログラムの実績も重ねながら、対外的にグローバル人材育成のPRをする。留学やインターンシップ等の学外研修を促進するために、クォーター制の導入を検討する。

(3) 情報化対応

① 人社会学部での情報教育

技術者の勉強をする理工系ではなく、情報技術を社会に応用できるとともに、情報技術の仕組みを理解できる人材、「学習データ」を集めてそのデータをコンピュータに学習させる際に、その手順・仕組みを理解できる人材を育成する。

一般に人文・社会系の情報系学部におけるキーワードは、「学際性」、「文理融合」、「課題発見・解決」である。AIが進展する社会において、ITやAIで代替不可能な人材とは、フレームに囚われない柔軟性があり、自ら考えて価値を生み出せるような人材であり、そのような人間力の育成が教育の土台になる。

② 学部全体での情報活用能力

学部生全体の情報化対応力をアップさせるために、既存の4専攻で研究するにあたって情報面で必要な技術要素を明らかにし、専攻教育で活用することが必要である。

③ 資格取得

取得可能な資格は、ITパスポート試験、情報セキュリティマネジメント試験、基本情報技術者試験、応用情報技術者試験。

(4) 地域共生

本学部的发展にとって地域貢献という道は不可欠であり、教育が内向きにならずに、学外とのパイプを一層強化していく必要がある。そのためには、本学が締結している市との協定において、地域の課題解決に取り組んだり、課題解決型の卒業研究をさらに推進していく。

また、副専攻の「地域創生人材育成プログラム」も有効に活用する。

4. 学部・学科の改組再編

改組再編の可能性として、2023年までの短期的構想と、2023年以後の中長期的構想を考える。

(1) 短期的構想(～2023)

2023年までは、現行の学部の体制の中で安定的に入学者を確保することが最も重要である。

① 既存4専攻の各分野は社会での必要性は高く、これらの専攻を組み合わせたり分離させたりするのではなく、現在の4専攻の教育を強化していく方がよい。その際、学部の専任教員数は限られているが、各専攻の教育内容が手薄になることは避けるべきである。

② 経営情報を新学部として独立させ呉羽キャンパスに移動することには反対である。

経営情報専攻を学部から独立させることは、学部の一体性を損ない、幅広い視野を得させるという学部の魅力を減らすことになる。

(2) 中長期的構想(2023～)

① 2学科体制については、社会情報系・データサイエンス系で1学科を構成して入学定員を確保できるのかを慎重に検討すべきである。

② 今後数年間、現社が入学定員を安定的に確保できた場合、現在の1学科4専攻で行くという選択肢もある。

5. 大学院構想

中長期的構想として、大学院設置の可能性についても検討する。

(1) 人社系の大学院の課題

体系的・組織的教育が不十分、教育内容が社会のニーズから乖離、修了者のキャリアパスが見えにくい、産学協同研究や企業との接点が少ない。

(2) 大学院修了者にふさわしい普遍的なスキル・リテラシー

最先端の知にアクセスする能力、自ら課題を発見し設定する力、社会的・市場的価値を判断する能力、グローバル化に対応したコミュニケーション能力。

(3) 本学の大学院教育のポイント

① 企業や自治体の課題解決を図るためにフィールドワークの要素を取り入れたり、中・長期インターンシップを実施するなど、キャリアアップを図れること。

② ターゲットは留学生、学部生、社会人。社会人も想定するなら、通いやすさも視野に入れる必要がある。

(4) 今後必要な調査

企業側が人社系で必要としている高度な専門知識とは、どのような知識・能力なのか、人社系の院卒者を採用している企業とはどんな企業かを調査する。

6. その他

(1) 東黒牧キャンパスの活性化

学園内での東黒牧キャンパスの有効活用をさらに推進するべきである。例えば教養科目を子ども育成学部と一緒にすることや自然教育の実施等。

また、キャンパスの利便性を確保するために、現在のシャトルバスの運行を継続する他、食堂の充実や活性化、ITインフラの整備が重要である。

(2) 移転問題

もし学部が呉羽に移転する場合には、大学開学の経緯から、県や市、周辺地区の理解を得る必要がある。移転する場合には、グラウンドの確保、アメニティーの収容力などの問題で、新たに必要となる予算も考えなければならない。